

取扱注意

No. 23

経済技術協力国別資料

# エテイオピア

SOCIALIST ETHIOPIA

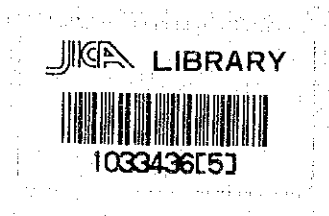
1987年3月

国際協力事業団  
企画部地域課

地 域

87 - 3

国際協力事業団		
受入 月日	'87. 6. 2	406
登録 No.	16518	36
		PLC





## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事業所、専門家等の大勢の方々のお協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和62年3月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎介

● 国際機関名略称

AFDB	- African Development Bank
AFDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Programme
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

# エティオピアに対する 経済・技術協力の概要

## 目次

### 1 経済・社会開発計画概要

1-1 エティオピアの概要 / 1

1-2 開発計画の概要 / 9

1-3 開発予算 / 10

### 2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 11

2-2 最近の援助動向 / 11

### 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 15

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 17

### 4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色 / 26

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 28

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 エチオピアの概要

1) 面積	積	1,222 千km <sup>2</sup> (日本の約3倍) アフリカ地域45カ国中第7位 (アフリカに含まれる国は〔注〕参照)
2) 人口 (1984年央)	口	総人口 42,019 千人 アフリカ地域45カ国中第2位
3) 政 元	体 首	共和制 (軍政) 臨時軍事行政評議会議長: メンギスツ・ハイレ・マリアム中佐 (MENGISTU Haile-Mariam)
4) 人 種 構 成		ハム・セム混血系 (アムハラ族、ティグレ族等)、ハム系 (ガラ族、ソマリ族等)
5) 言 語		公用語: アムハラ語、その他英語 (第2公用語)、ガラ語、ティグレ語、アラビア語他
6) 宗 教		コプト派キリスト教徒 約55%、イスラム教徒 約35%、その他 10%
7) 教 育		成人識字率 (1981年): 8% 初等及び中等教育は無料 就学率 (標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育 (1983年): 46% 中等教育 (1983年): 13% 高等教育 (1983年): 1%
8) 通 貨		ブル (birr、1米ドル = 2.07ブル、固定)
9) 貿 易 (1984年)		貿易額 (輸出入総額): 1,314 百万米ドル 輸 出 額 (FOB): 397 百万米ドル 主要相手国: 米国、西ドイツ、ジブチ、日本、サウディ・アラビア  輸 入 額 (CIF): 917 百万米ドル 主要相手国: ソ連、イタリア、西ドイツ、日本、英国
10) 外 貨 準 備 高 (1984年)		109 百万米ドル
11) 対 外 公 的 債 務 残 高 (1984年)		1,384 百万米ドル (対GNP比: 29.5%)
12) 債 務 返 済 比 率 (1984年)		対GNP比: 1.8% 対輸出比: 13.8%
13) G N P (1984年)		4,780 百万米ドル アフリカ地域45カ国中第7位 一人当たり 110 米ドル アフリカ地域45カ国中第37位
14) イ ン フ レ 率		4.0% (1970~82年平均)
15) 会 計 年 度		7月8日~7月7日



16) 援助要請のための 国内手続き	臨時軍事行政評議会内の国家中央計画委員会(National Committee for Central-Planning)が、各省庁から提出された援助要請のとりまとめ、調整及び決定を行う。この後、決定された案件について、各国大使館に要請がなされる。
17) 略 史	<p>1889 メネリ72世即位、国境確定、国内統一、現在の同国の版図ほぼ決定</p> <p>1930 ハイレ・セラシエ皇帝即位</p> <p>1936 イタリアに征服される</p> <p>1952 エリトリアと連邦</p> <p>1955 憲法改正</p> <p>1962 エリトリア併合</p> <p>1974 ハイレ・セラシエ皇帝廃位(9月)</p> <p>1974 社会主義宣言(12月)</p> <p>1975 エリトリアにおける大規模な戦闘開始 主要企業国有化、全農地国有化</p> <p>1977 メンギスツ中佐、臨時軍事行政評議会議長に就任(2月)</p> <p>1977.6~1978.3 オガデン紛争</p> <p>1977~80 北部を中心に大規模な旱ばつ</p> <p>1979.2 エリトリアの大部分の都市をほぼゲリラ勢力から奪還</p> <p>1979.12 「エチオピア」労働者党組織委員会(COPWE)設立</p> <p>1982.2 エリトリア州再建計画「レッド・スター・キャンペーン」</p> <p>1983 再び大規模な旱ばつにみまわれ、食糧不足が深刻化</p> <p>1984.9 革命10周年記念式典 「エチオピア」労働者党設立大会</p> <p>1986.2 憲法起草委員会設立布告</p>

〔注〕 含まれる地域：アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴ、ジブチ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウィ、マリ、モーリタニア、モーリシウス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シェラ・レオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、上ヴォルタ、ザイール、ザンビア、ジンバブエ

出典：世銀及び国連資料

図1-2 エチオピアの位置図

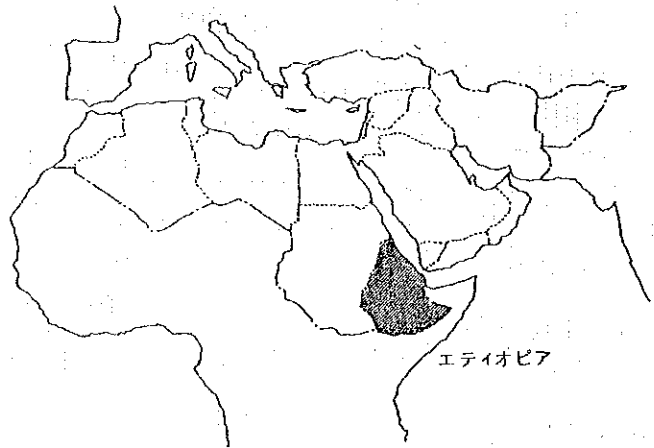


図1-1 エチオピアの概要図

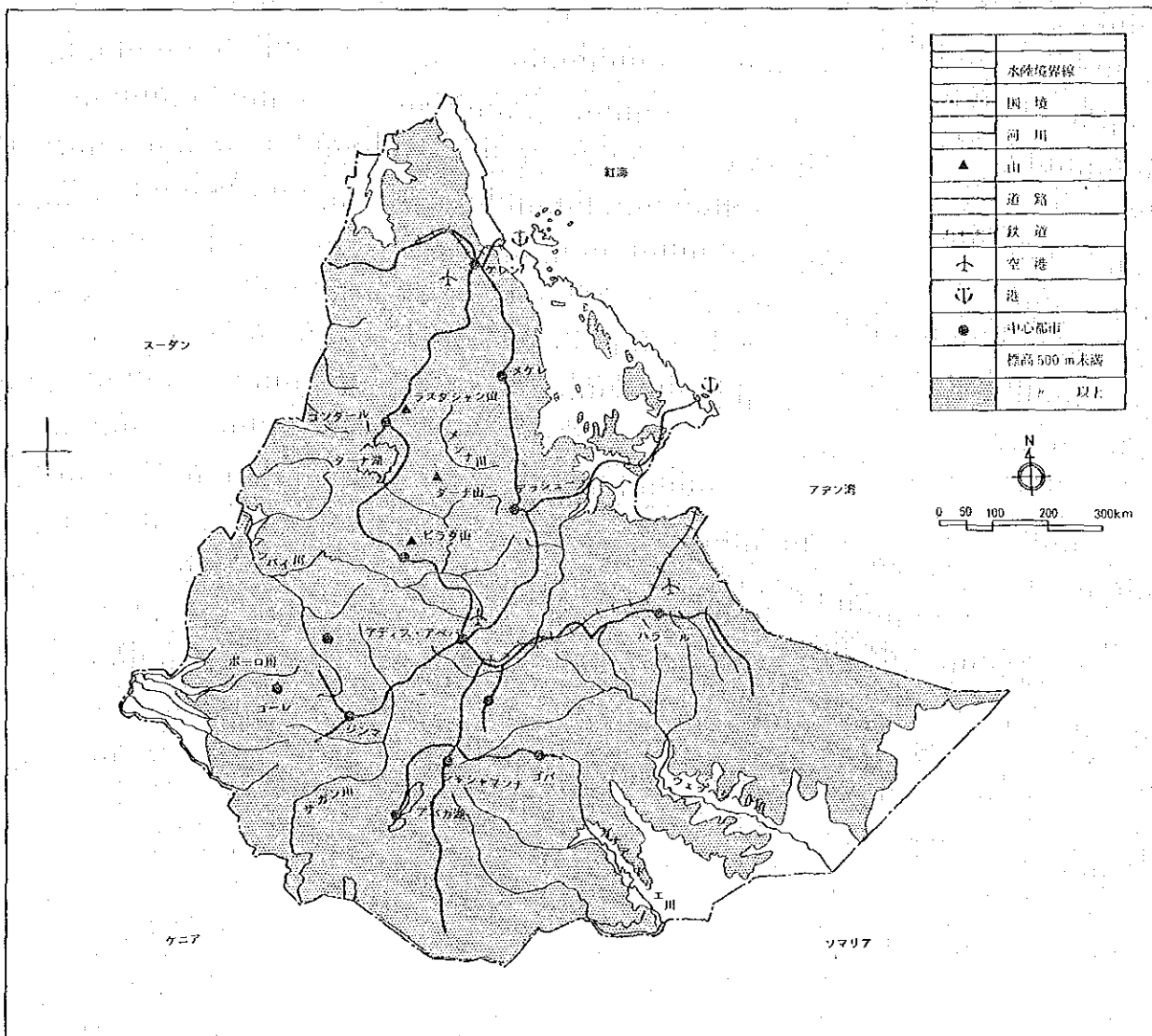
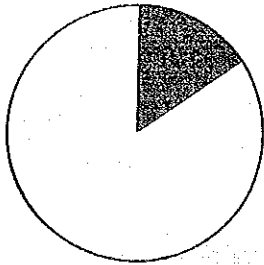
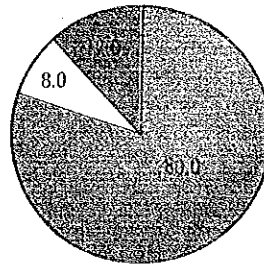


図1-3 都市化率(%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。但し都市人口の定義は国によって異なる。

図1-4 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

- 農業部門 (農林水産業, 狩猟)
- 工業部門 (鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道, ガス事業)
- サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告/世銀 1986)

図1-5 エチオピアの土地利用図

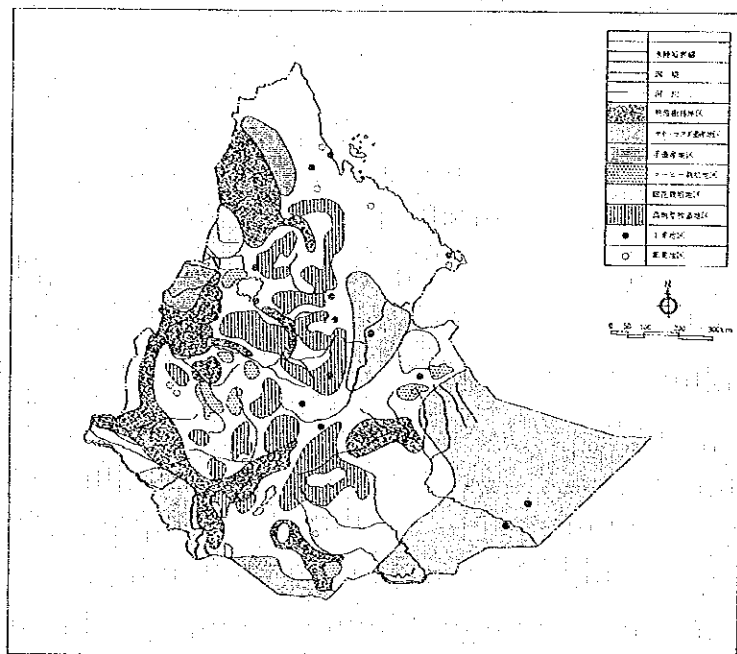


図1-6 エチオピアの行政区分図

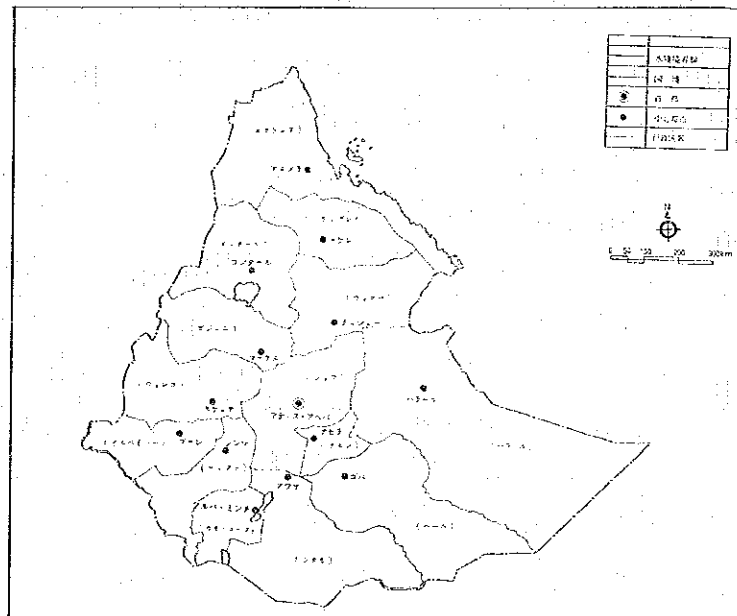


図1-7 主要援助国・国際機関プロジェクト位置図

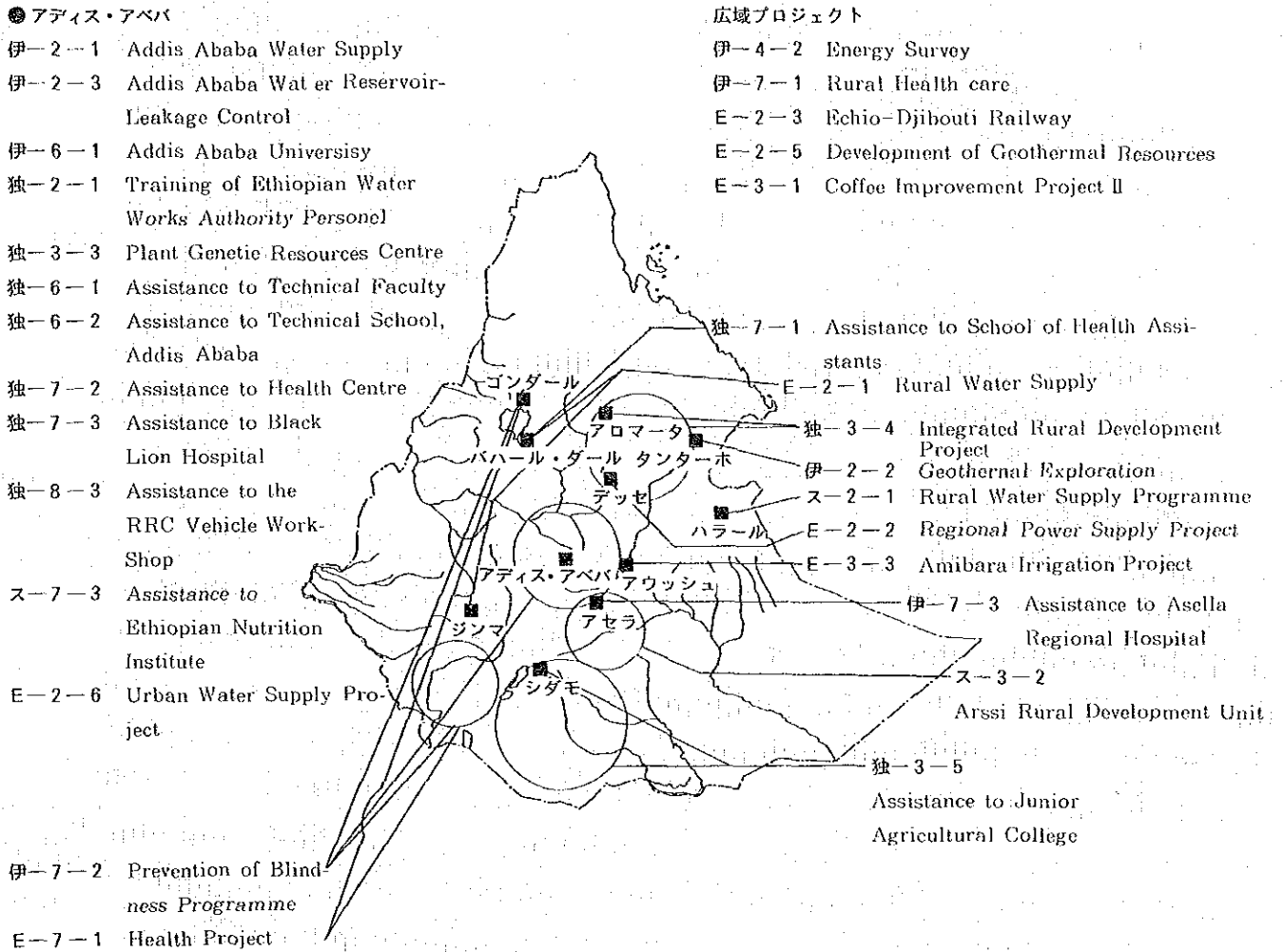


図1-8 わが国のプロジェクト位置図

広域プロジェクト  
日-3-2 食糧増産援助

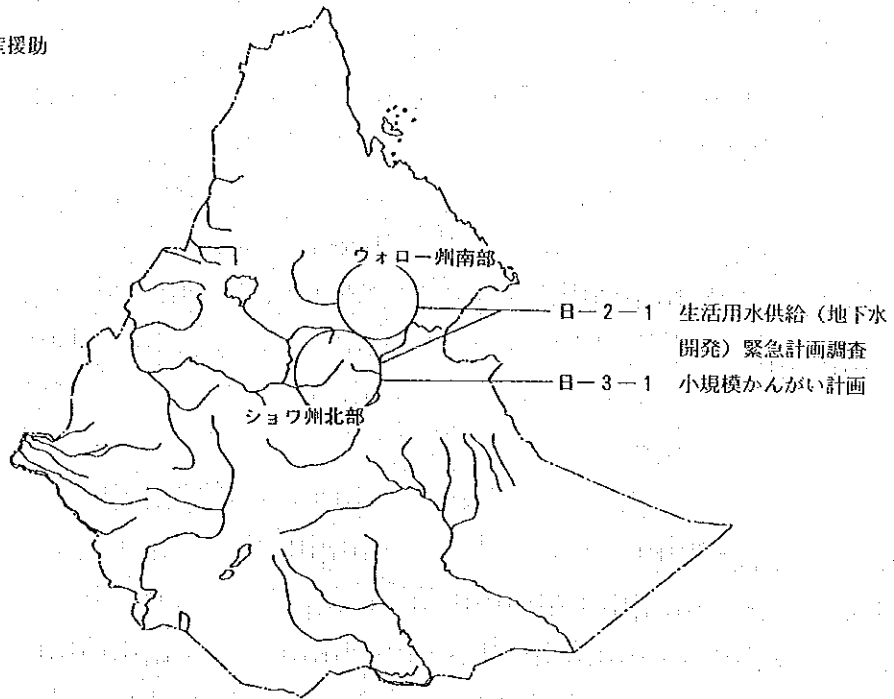
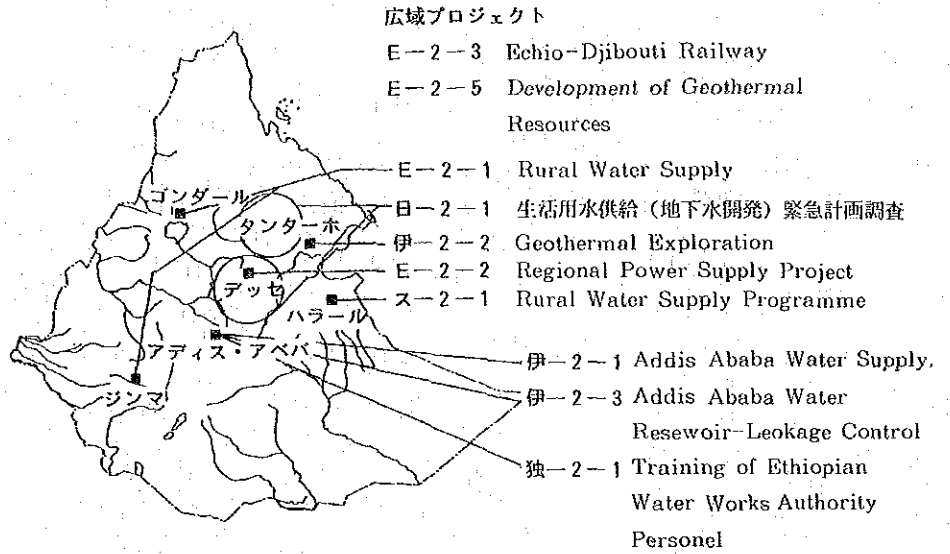
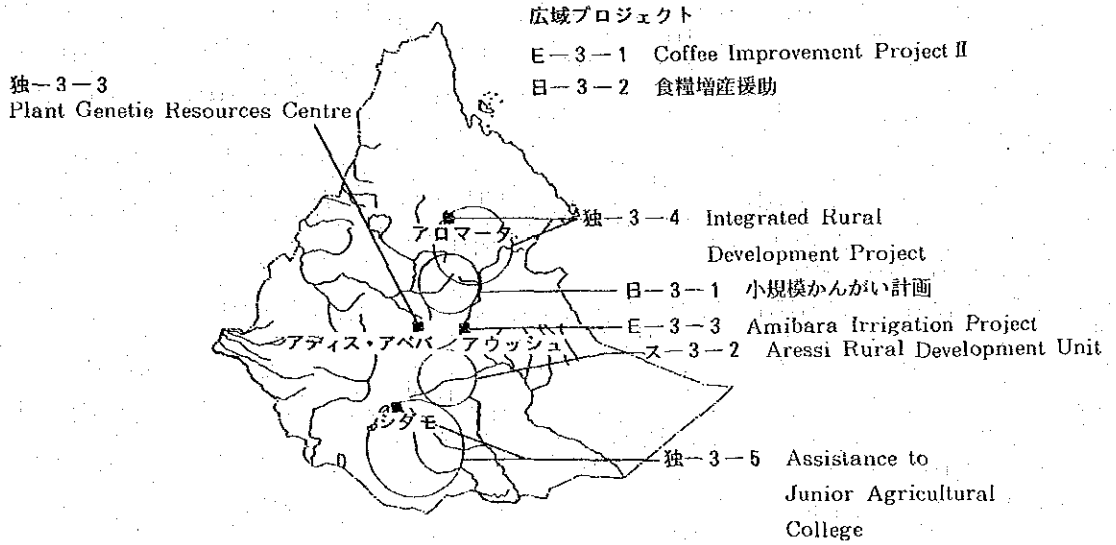


図1-9 分野別プロジェクト位置図

2. 公共公益事業

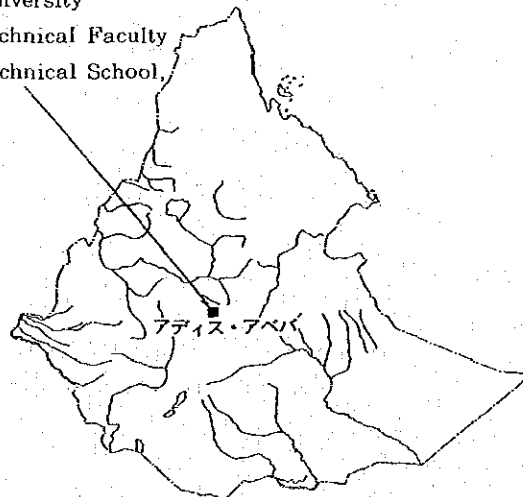


3. 農林・水産

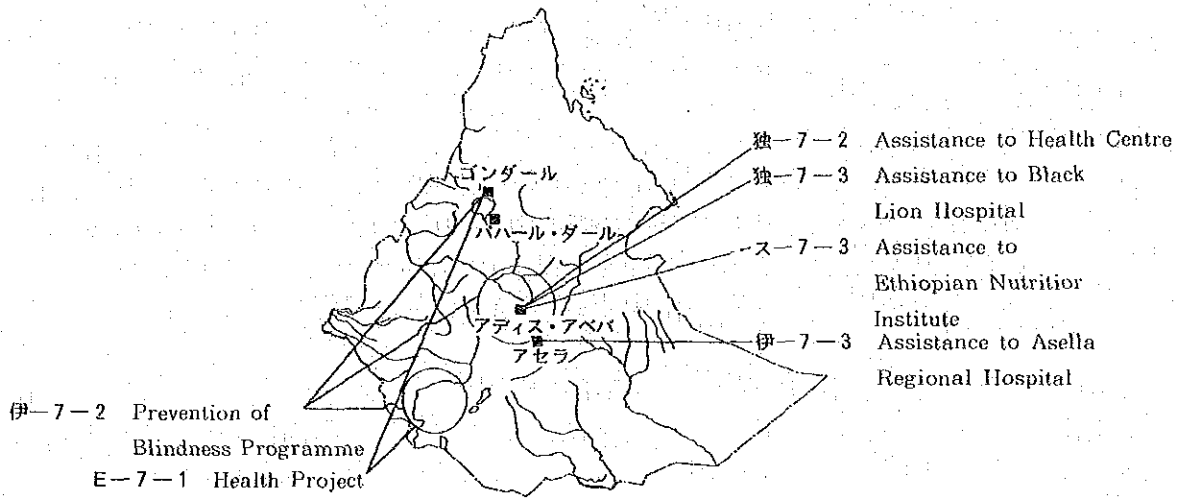


6. 人的資源

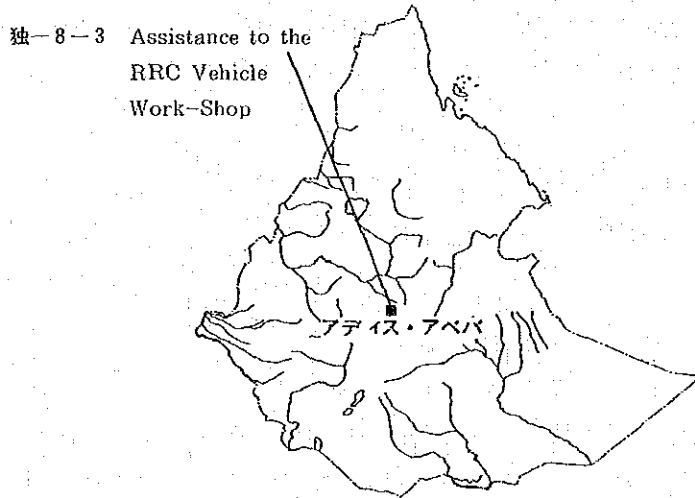
- 伊-6-1 Addis Ababa University
- 独-6-1 Assistance to Technical Faculty
- 独-6-2 Assistance to Technical School, Addis Ababa



7. 保健・医療



8. 社会福祉



## 1-2 開発計画の概要

### 1-2-1 既往の開発計画

10カ年長期計画 1980/81-89/90                      メンギスツ軍事政権  
 10カ年長期計画 1984/85-93/94 (現行)                      "

1974年の軍事クーデターによって政権を掌握したメンギスツ軍事政権は、1978/79年度から3年間にわたり「革命的な国家キャンペーン」を行い、81年9月に10カ年長期開発計画(1980/81-89/90)を発表して、経済開発政策の本格的実施に着手した。1982年4月、政府は早くも新計画策定のための委員を任命し、84年9月のエチオピア労働者党設立大会において、現行の10カ年長期計画(1984/85-93/94)を採択した。

### 1-2-2 現行の開発計画(10カ年長期計画、1984/85-93/94)

#### (1) 開発目標

- ① 国民の物質的・文化的福祉を徐々に改善する。
- ② 国の生産能力拡大によって経済成長を加速する。
- ③ 国内資源を基礎とした産業を発展させ、構造的にバランスのとれた国民経済を創出する。
- ④ 国内の自然資源の合理的な保護、探査、開発および利用を進める。
- ⑤ 社会主義的生産関係の発展・強化をはかる。
- ⑥ 国民の教育・技術水準を高める。
- ⑦ 国の科学・技術能力を発展させるための基礎を築く。
- ⑧ 失業をいかに減少させる。
- ⑨ 社会問題の緩和をはかる。
- ⑩ 国のすべての地域のバランスと調和のとれた発展を追求する。

#### (2) 開発戦略

- ① 計画期間の最終年までに食糧自給と3カ月分の食糧備蓄を達成する。
- ② 基礎的工業消費材の生産を実質的に増加させる。
- ③ 種々の助成措置により住宅供給をふやす。
- ④ 国民の自助努力と国からの若干の補助により保健サービスと安全な飲料水の供給をはかる。
- ⑤ 税制の合理化、国営企業の効率化、金融機関の預金・保険業務の拡充を通じて、国内貯蓄・投資の水準を引き上げる。

表1-1 GDPの産業部門別成長率目標(1980/81年価格)

	1983/84		1993/94		年平均成長率
	金額	%	金額	%	
農 業	4,270.3	48.3	6,485.2	39.1	4.3
工 業	1,418.5	16.0	3,971.9	23.9	10.9
サービス業	3,151.2	35.7	6,136.7	37.0	6.9
計	8,840.1	100.0	16,593.8	100.0	6.5

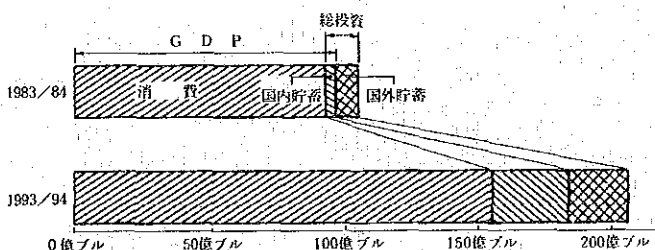
出典: Ten Years Perspective Plan 1983/84-1993/94.

表1-2 国際収支予測

	(単位: 100万ブル)		
	1983/84	1993/94	累 計
1 経常収支	△ 457.0	△ 2,742.1	△ 12,809.1
貿易収支	△ 954.4	△ 3,177.3	△ 18,329.7
輸 出	936.1	3,926.0	21,464.1
輸 入	1,890.5	7,103.4	39,793.8
貿易外収支	77.4	△ 711.0	△ 2,058.3
移転収支	420.0	1,146.2	7,578.9
民間	200.0	431.8	3,129.2
無償援助	220.0	714.4	4,449.7
2 資本収支	516.0	2,409.5	13,215.1
借 款	516.0	1,609.5	9,415.1
直接投資	-	800.0	3,800.0
3 総合収支	59.0	△ 332.7	406.0

出典: Ten Years Perspective Plan, 1984/85-1993/94.

図1-10 支出面からみた国民所得の将来予測  
(1980/81年価格)



出典: Ten Years Perspective Plan 1983/85-1993/94.



- ⑥ 建設業の拡充・強化をはかる。
- ⑦ 経済的に採算がとれるすべての分野で輸出の多様化と輸入代替を進める。
- ⑧ 各地方で技術を選択・採用・吸収・創出する能力を強化する。
- ⑨ 全経済分野の実質労働生産性を引き上げる。
- ⑩ 政府機関の組織・管理・行政上の能力を向上させる。
- ⑪ 農業・手工業・建設業の各分野で労働集約的生産技術を応用し、雇用を創出する。
- ⑫ 生産者、サービス業種、農民の協同組合の拡充・強化をはかる。
- ⑬ 協同化、農村定住化、灌漑、機械化を含む総合的計画を実施し、統一のとれた農村の発展をはかる。
- ⑭ 土壌保全、水資源保護、植林・再植林のための計画を拡充する。

### (3) マクロ指標

#### ① 成長率目標

計画期間中、GDPの成長率目標は年平均6.5%に設定されている。その内訳は、農業が4.3%、工業が10.9%、サービス業が6.9%であり、とくに工業部門で高い成長率を見込んでいる。農業は最大の産業であるが、GDP全体に占める比率は48.3%から39.1%へと低下する見通しである。

#### ② 投資・貯蓄

計画期間中、総投資額は11.0億ブルから51.9億ブルへ、その対GDP比は11.3%から28.3%へと増大する見通しである。エチオピアの国内貯蓄は乏しく、国外貯蓄への依存度の軽減が10カ年長期計画の課題となっており、総投資に占める国内貯蓄の比率は初年度が30.1%、最終年度が54.7%に設定されている。

#### ③ 外国貿易・国際収支

輸出拡大による外貨の獲得は重要な政策課題であるが、輸入の伸びも大きいので、計画期間中、貿易収支の赤字は増大し、貿易外収支はプラスからマイナスに転じる見通しである。移転収支は増加するが、経常収支全体では赤字が続き、この赤字は主に借款によって相殺されることになっている。

## 1-3 開発予算

### 1-3-1 国家財政

1983/84—85/86年度エチオピア国家予算を概観すれば、歳入は23億4,700万ブルから26億8,900万ブルへ、歳出は33億2,500万ブルから39億8,300万ブルへ増加する見通しであり、この間、財政赤字は9億7,800万ブルから12億9,400万ブルへの増加が見込まれている。租税収入は経常支出を償うに足る程度であり、開発支出の財源は主に無償技術協力、国外信用及び国内信用によって賄うことになっている。

### 1-3-2 開発支出

1985/86年度開発支出予算の総額は15億6,400万ブルであり、その内訳は、経済サービスが89.0%、社会サービスが10.0%、行政サービスが1.0%であり、経済サービスの比率が高く、中でも農業・鉱工業に多額の資金が割り当てられている。3年間の各科目予算の変化をみれば、農業・水資源の予算の伸びが大きい。

表1-3 1983/84—85/86年度  
エチオピア国家予算

	(単位: 100万ブル)		
	1983/84	1984/85	1985/86
歳入	2,347	2,475	2,689
租税	2,089	2,245	2,368
税外収入	11	11	13
無償技術協力	247	219	308
歳出	3,325	3,459	3,983
経常支出	2,020	2,192	2,364
開発支出	1,287	1,235	1,564
対外債務償還	23	32	55
財政収支	△978	△984	△1,294
信用	978	984	1,294
国外信用	431	422	554
国内信用	547	562	740

出典: NEGARIT GAZETA.

表1-4 1983/84—85/86年度開発支出予算の内訳

	(単位: 100万ブル)		
	1983/84	1984/85	1985/86
経済サービス	1,103	1,078	1,392
農業	287	287	473
鉱工業	437	450	435
水資源	156	152	283
商業・サービス業	55	35	13
輸送・通信	168	154	188
社会サービス	175	149	156
行政サービス	4	8	16
計	1,282	1,235	1,564

出典: NEGARIT GAZETA.

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 援助活動の推移

#### (1) 一般動向

エチオピアのODA（ネット）受取額は1977年、1982年を除いて一貫して増加する傾向にあり、1974年～84年の10年間でほぼ3倍の増加を示している（1984年実績は約360百万米ドル）。またOOFについては、1981年に約34百万米ドルの実績があるが、概して受取額は少ない。

#### (2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間ODAについては、1977年及び78年に若干の減少を示したが、概して、1983年まで70～90百万米ドルの水準で比較的安定的に推移している。また、1984年には大幅な増加を示し、約187百万米ドル（対前年比約200%）の供与が実施されている。国際機関DOAについては、1977年、80年、81年にそれぞれ前年を下回る実績を示したほかは、ほぼ一貫して増加する傾向にあり、1974～84年の10年間で4倍以上の伸びを示している（1984年実績は約176百万米ドル）。OPEC諸国ODAについては、概してその水準は低いが、1981年に約23百万米ドル、1983年に約75百万米ドルの供与を実施している点が目立つ。

#### (3) 援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、技術協力に関しては1970年代に、わずかに減少しつつも比較的安定した推移をみせた後、1980年代に入り漸増傾向に転じ、1984年には80百万米ドルを超えている。無償資金協力に関しては、1970年代の後半から徐々にその規模を拡大し、特に1980年以降大きく増加しており、1984年には200百万米ドルを超えている。有償資金協力については、30～60百万米ドルの幅で増減をくり返す推移をみせていたが、1983年に約126百万米ドルと前年比300%以上の伸びを示している（1984年には再び減少し約77百万米ドルとなっている）。

#### (4) 主要援助国

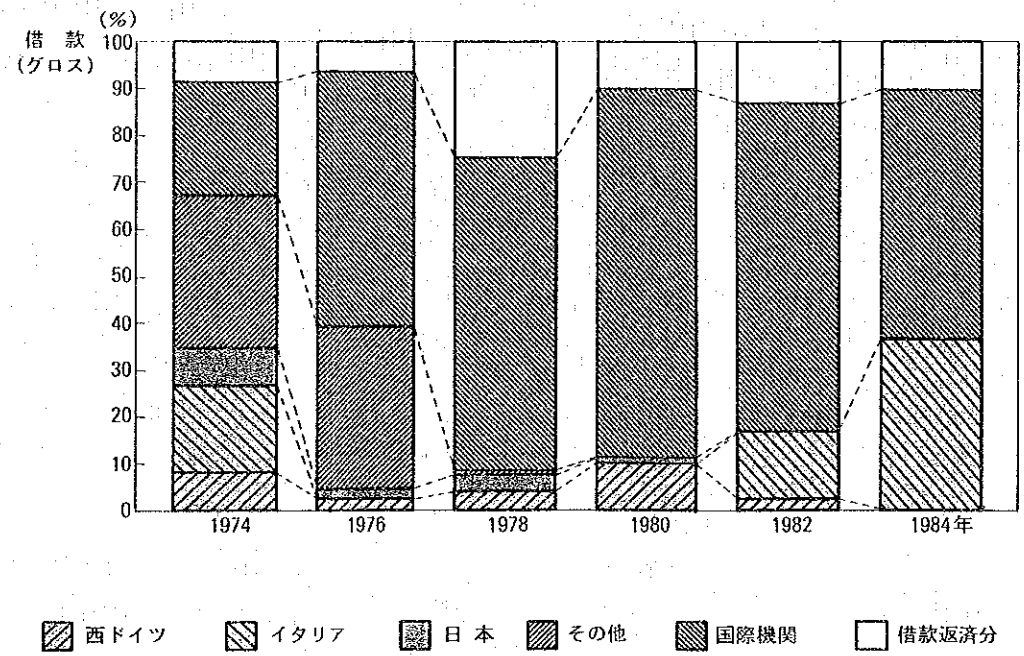
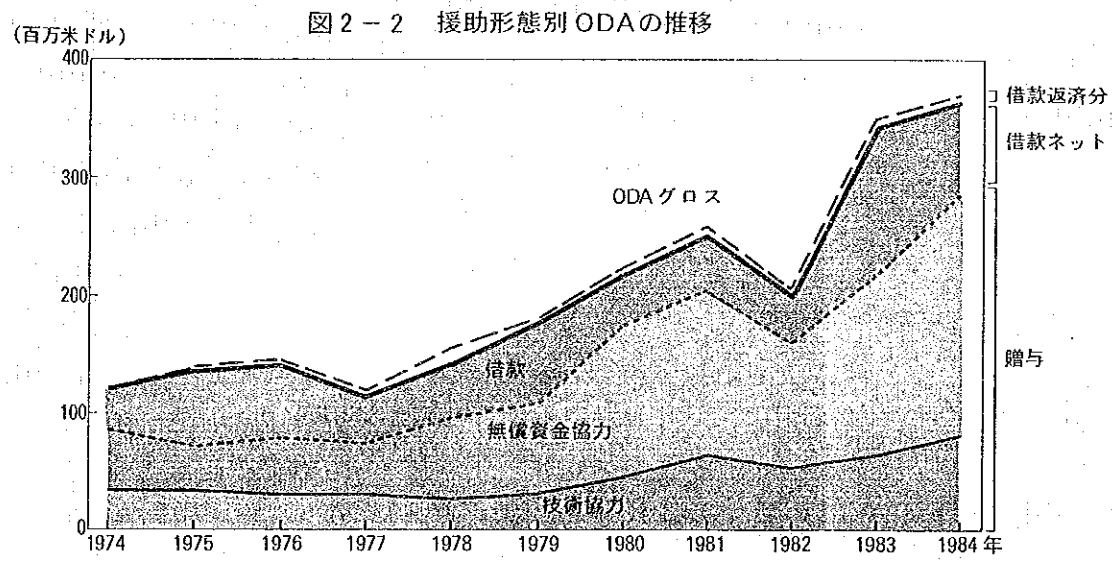
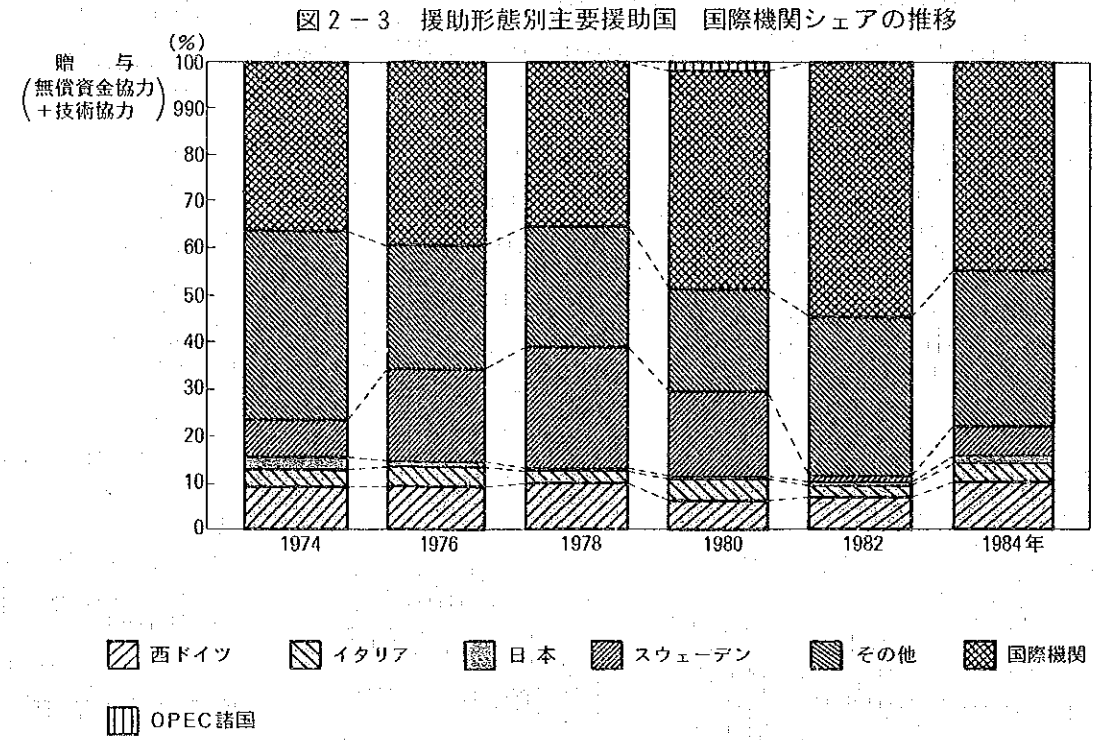
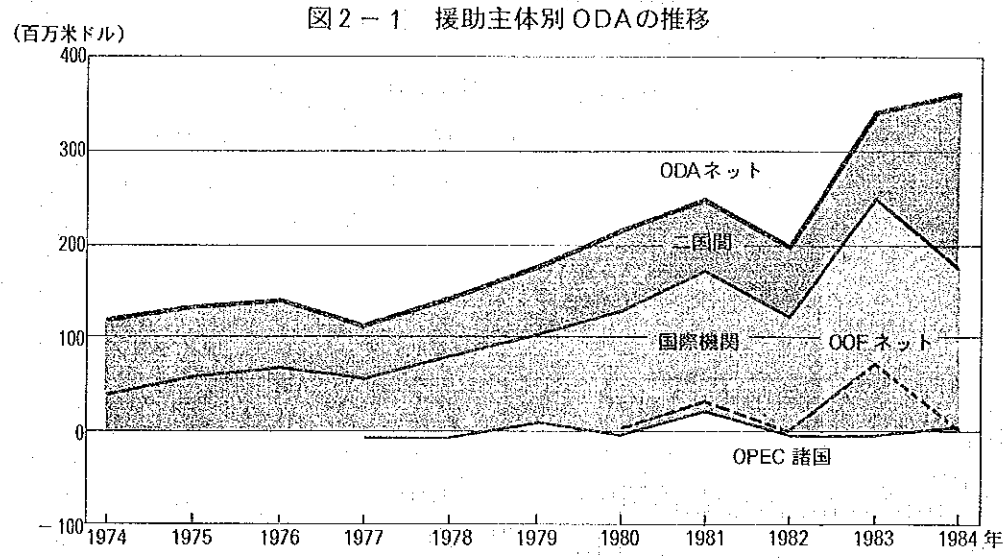
エチオピアに対する援助は、二国間、国際機関ともに近年その額を増大させており、二国間では、イタリア、西ドイツ、スウェーデン、国際機関ではEEC、世銀、UNDPが主な援助主体となっている。

イタリアについては、1970年代の後半にはODA額は低い水準にあったが、その後徐々に規模を拡大させ、1984年には約45百万米ドル（対前年比約300%）と大幅な伸びを示し、二国間で最大のODA供与国となっている。西ドイツについては、1983年まで10～20百万米ドルの水準で比較的安定したODAの推移を示していたが、イタリアと同じく1984年には大幅な増加を示し、約28百万米ドル（対前年比約300%）の援助を実施している。スウェーデンについては、1970年代の後半から1983年まで二国間の中では常に最大の援助国であったが、1980年に約31百万米ドルのODA供与を実施して以降、その伸びは頭打ちの状態にあり1984年の実績は約18百万米ドルとなっている。EECのODAは1977年に大きな減少を示した後、一転してその規模を拡大し、1982年に対前年比約65%の減少をみせたものの1983年に約47百万米ドル、1984年に約58百万米ドルと増大している。世銀のODAはIDAによるものであり、1970年代後半はエチオピアに対し二国間及び国際機関を通じて最大の援助を実施していた。その後、1980年代に入り1982年まで減少傾向を示したが1983年に再び大きく増加し約40百万米ドルの規模に達している。UNDPについては、1977年以降1981年まで安定的な伸びを示し20百万米ドルに達したが、その後減少し近年は約10百万米ドルの水準で推移している。

### 2-2 最近の援助動向

近年の対エチオピア援助の特徴は、二国間及び国際機関の無償資金協力が大幅に増加したことなどによりODA総額が大きな伸びを示している点にある。1982年以降の援助主体別の比率は、OPEC諸国のODAの増加により、二国間及び国際機関ODAのシェアは相対的にやや縮小している。また援助形態別の比率は、無償資金協力のシェアがより増大し、50%を超えている。





(出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978,81,85,86)

図2-4 援助主体別比率の変化  
エチオピア

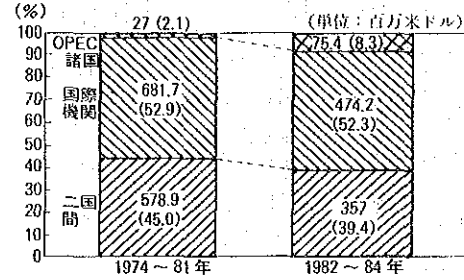


図2-5 援助形態別比率の変化

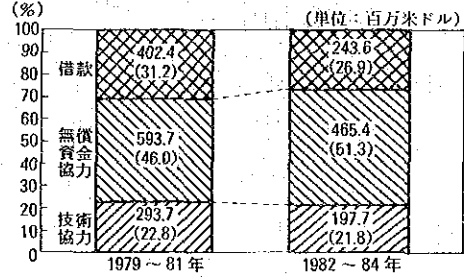
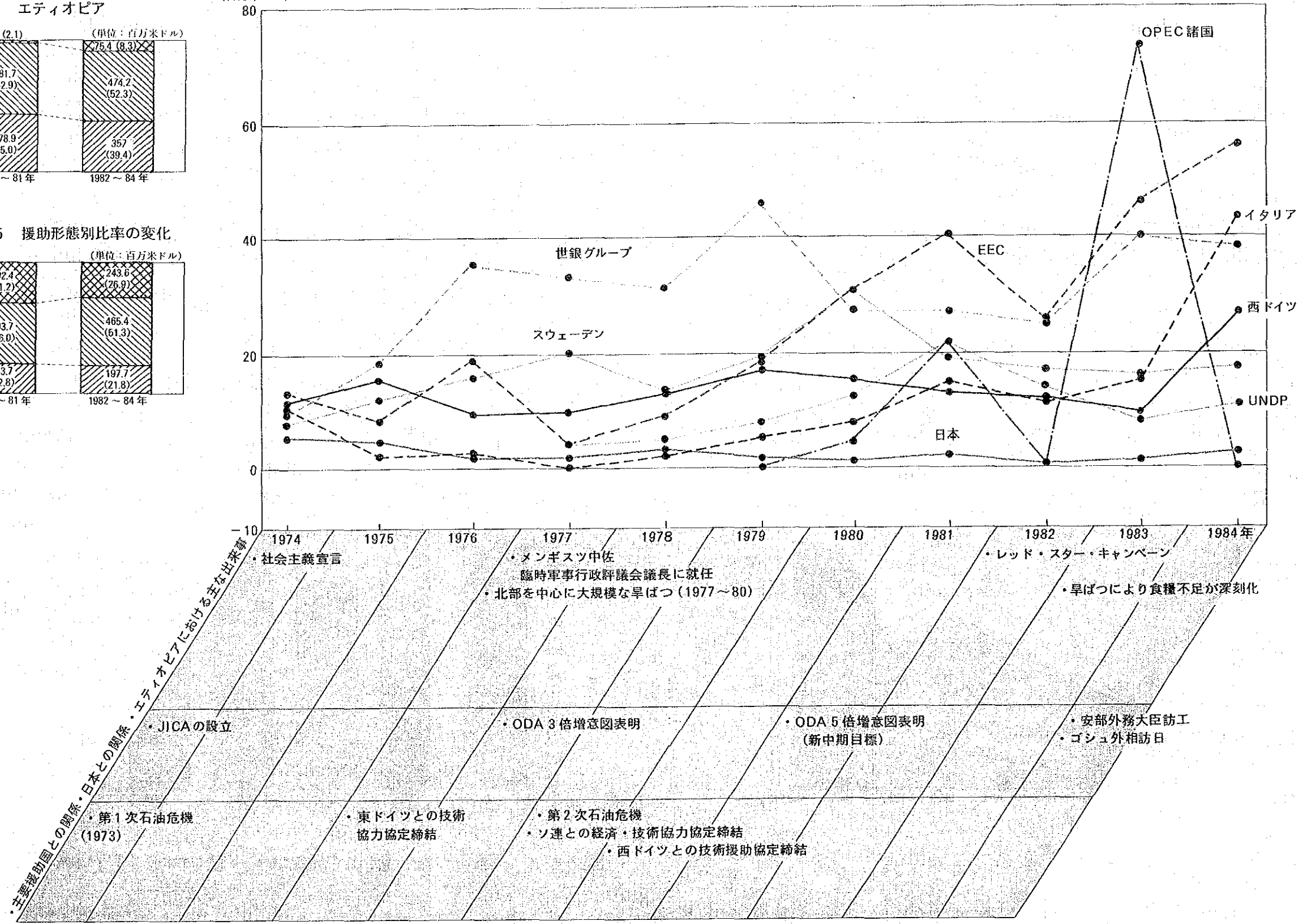


図2-6 主要援助国・国際機関別 ODA 推移

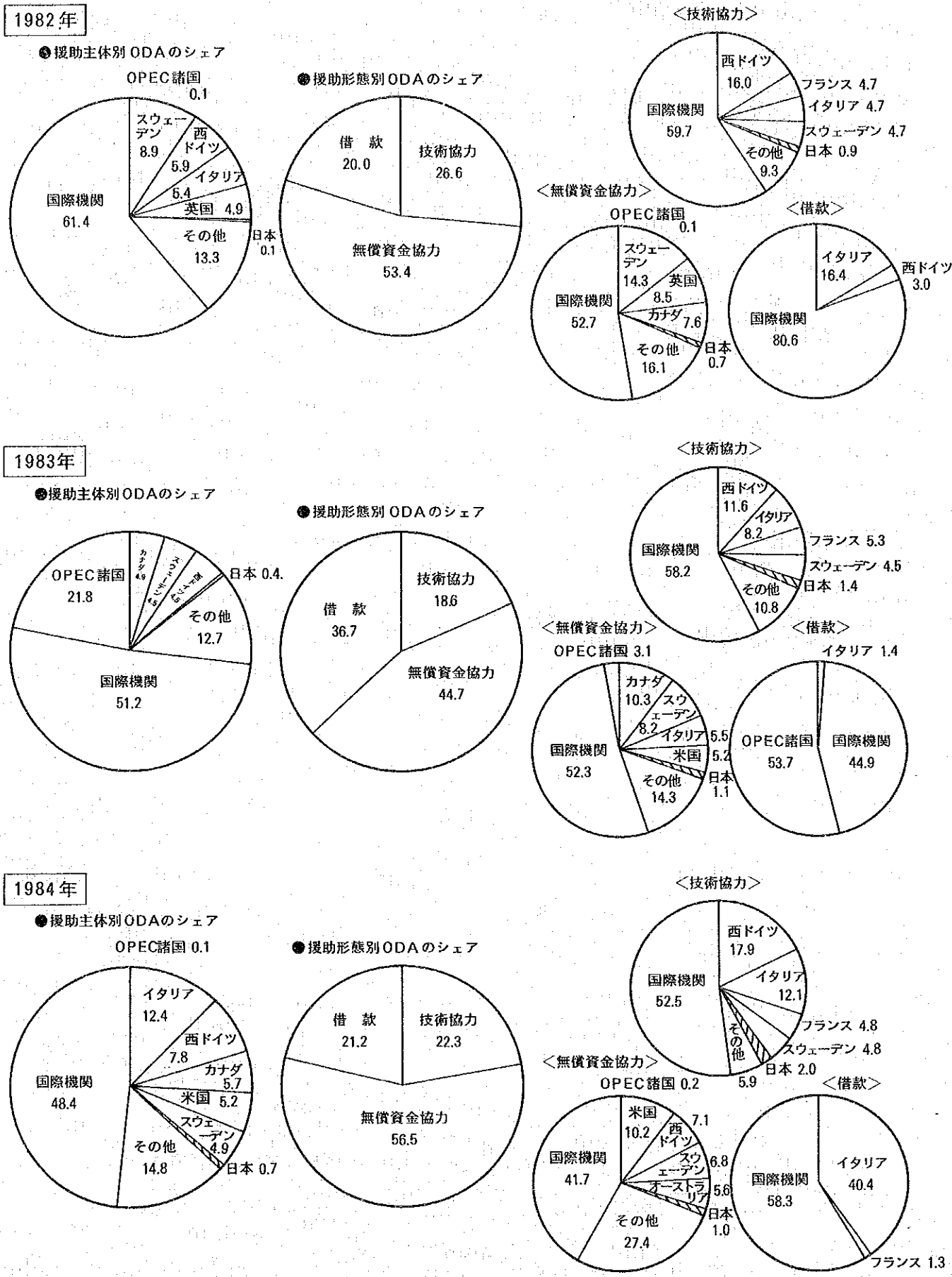
<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1978, 81, 85 86)



図2-7 最近の援助主体別 援助形態別 ODAのシェア



(出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1986)

### ③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

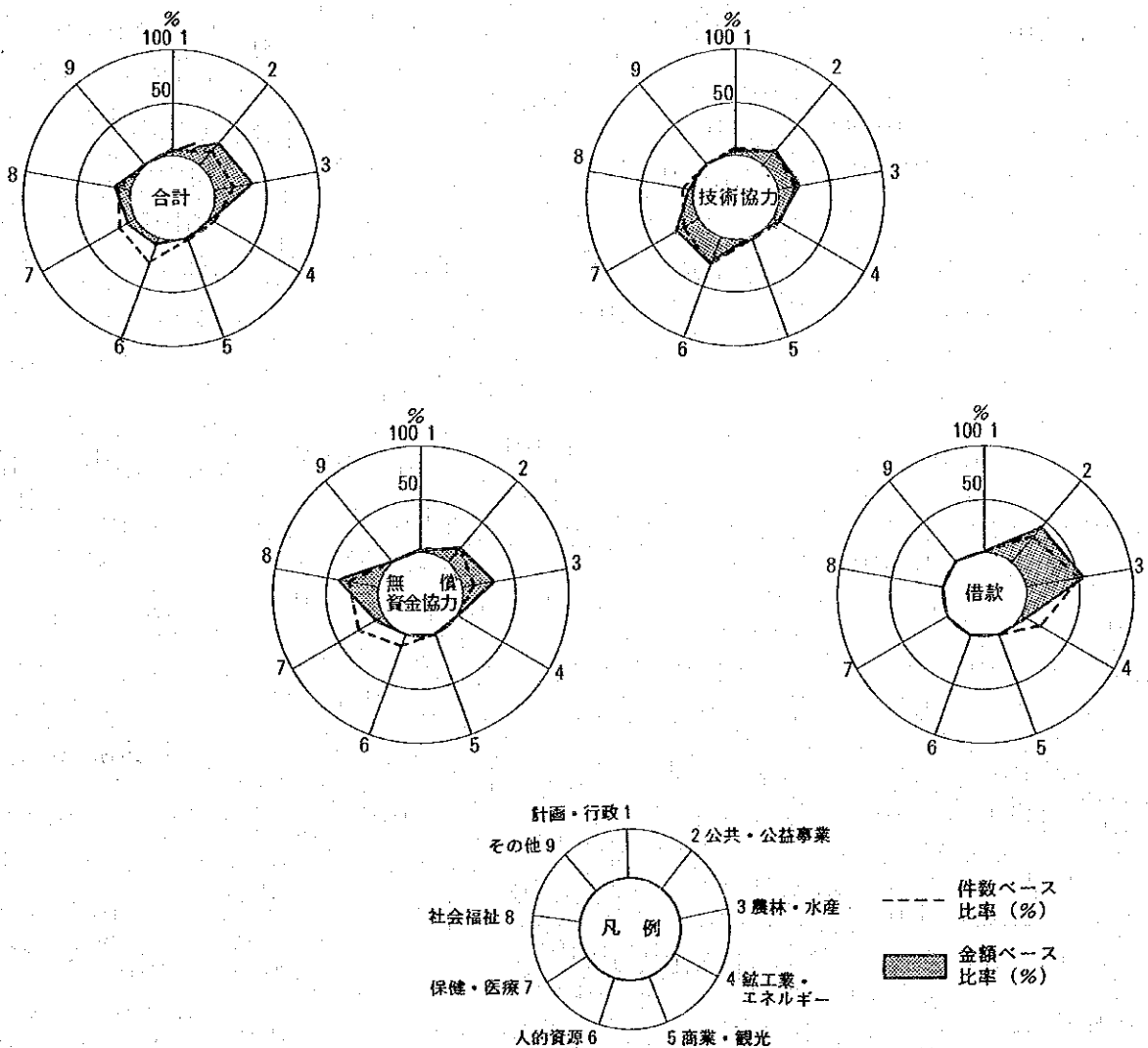
#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

##### (1) 概 説

対エチオピア ODA は、同国のかかえる飢餓問題、経済状況の悪化にともなって増加しており、食糧援助などを含む無償資金協力の増加が特徴的である。無償資金協力に技術協力をあわせた贈与における援助主体別のシェアについては、1970年代には、二国間贈与が主体であったが、1980年代に入り国際機関贈与が増大し、近年は両者の比率がほぼ等しくなっている。二国間のなかでは、1980年頃まではスウェーデンのシェアが大きかったが、近年縮小傾向にある。また、西ドイツ、イタリアについては比較的安定したシェアの推移をみせており、特に西ドイツのシェアはほぼ10%程度を維持している。借款における援助主体別のシェアは1975年以降国際機関がその中心を占めているが、近年再び二国間（特にイタリア）のシェアが増大する傾向にある。

UNDP 資料を用いて援助分野の特徴をみると、農村・水産、公共・公益事業、社会福祉の各分野を中心に、人的資源の開発、保健・医療の分野における援助の比重が大きいが、援助形態別には、技術協力で人的資源開発、農林・水産、保健・医療、公共・公益事業の各分野、無償資金協力で社会福祉（食糧援助などを含む）を中心に農林・水産、公共・公益事業、保健・医療の各分野、借款で農林・水産、公共・公益事業の各分野における比重が大きくなっている。

図 3-1 援助形態別援助分野の特徴



出典: Report on Development Assistance to Ethiopia 1982



(2) 国・国際機関別概況

【イタリア】

1984年に大幅に援助額を増大させたイタリアは、二国間援助のなかでは西ドイツを抜いて対エチオピア最大の援助供与国となっている。イタリアのODAの分野的特徴は、公共・公益事業を中心に、保健・医療、人的資源開発の各分野の比重が大きい。また、社会福祉分野の援助額も少なくない。

【西ドイツ】

二国間援助のなかで、比較的安定して多額のODAを供与してきた西ドイツもまた1984年に大きく援助額を増大させている。援助の分野的特徴は農林・水産、社会福祉分野の比重が大きい点にある。

【スウェーデン】

1980年をピークとして援助額を増大させてきたスウェーデンは、近年の伸びは停滞傾向にあるものの、ODA累計では二国間最大の規模となっている（1980年～84年のODA累計額はスウェーデン約103百万米ドル、イタリア93百万米ドル、西ドイツ77百万米ドル）。分野的な特徴としては、社会福祉、農林・水産分野を中心に、人的資源開発の分野についても援助の比重が大きい。

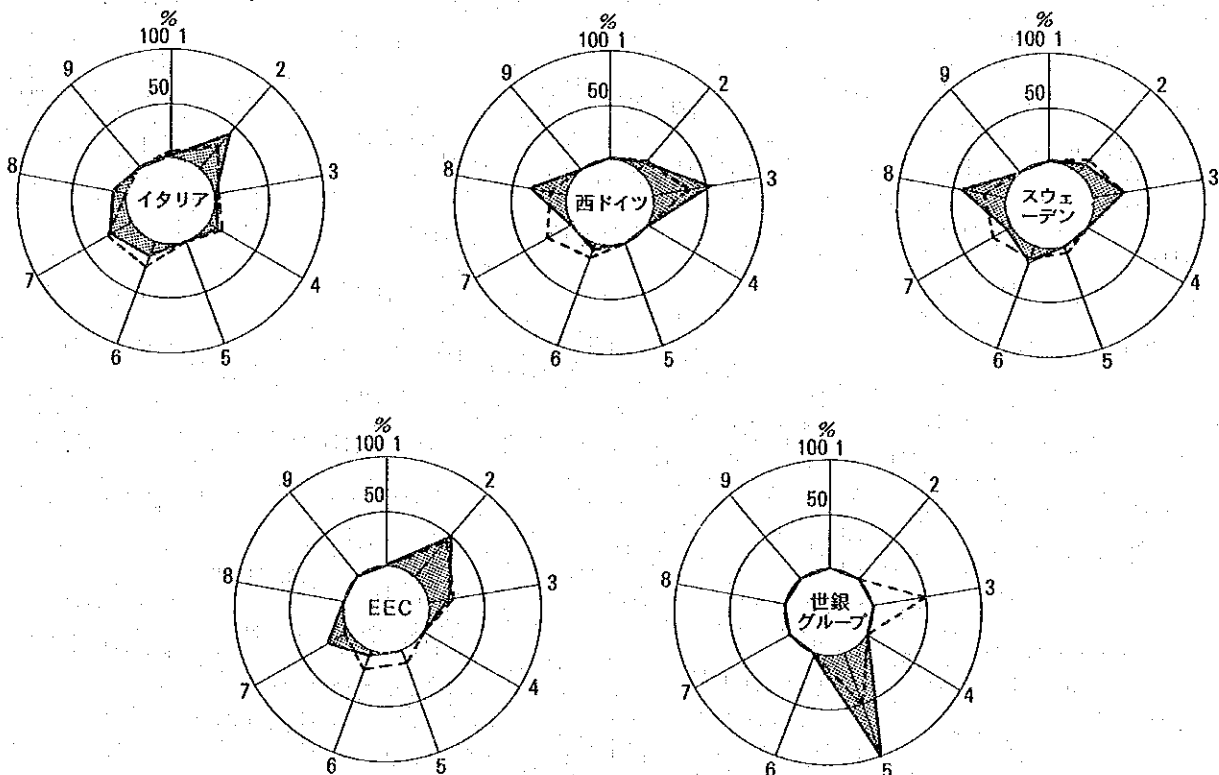
【EEC】

1977年以降大きく援助額を増大させてきたEECの援助は、1980年代に入り、二国間及び国際機関を通じて最大の規模となっている。援助の分野的な特徴としては、公共・公益事業を中心に保健・医療、農林・水産分野の比重が大きい。

【世銀グループ】

世銀グループは1970年代には二国間、国際機関を通じて最大の援助を実施しており、近年の援助額も大きい。分野的な特徴としては、産業振興に重点を置いた商業・銀行、農林・水産分野のほか、公共・公益事業、保健・医療など幅広い援助が実施されている。

図3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴



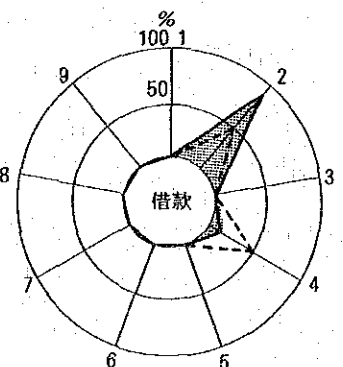
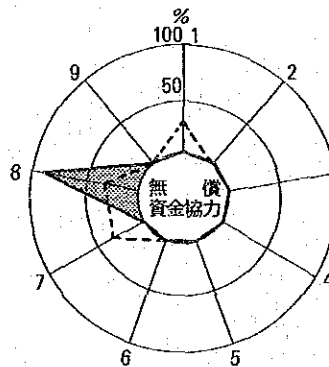
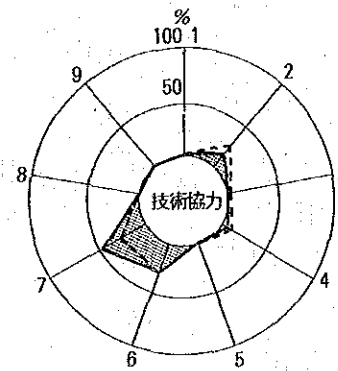
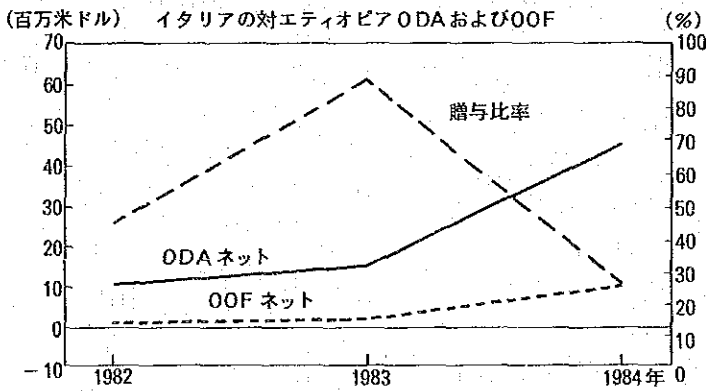
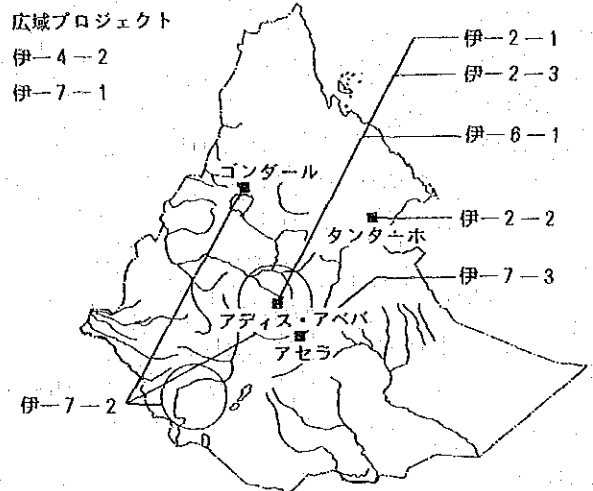
### 3-2 主要援助国・国際機関の援助の実績

## イタリア

イタリアの対エチオピアODA（ネット）は1984年に大幅に増加しているが、これは主に借金の増加によるものであるため贈与比率は低下している。また、OOFについては漸増する傾向にある。

援助形態別の分野の特徴は、技術協力については保健・医療、人的資源、を中心に公共・公益事業などの分野における比重が大きい。無償資金協力については社会福祉分野の比重が大きく、借金については公共・公益事業分野の比重が大きい。

イタリアのプロジェクト位置図



●主要プロジェクト

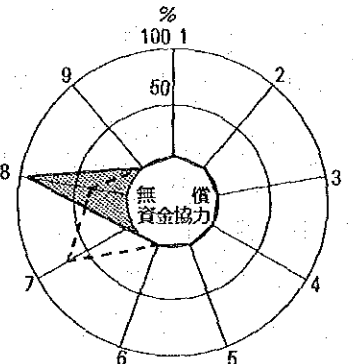
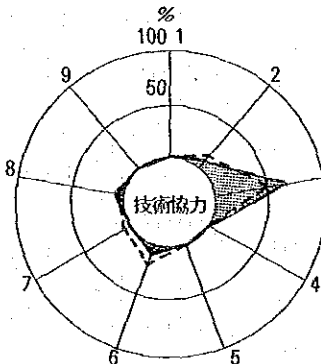
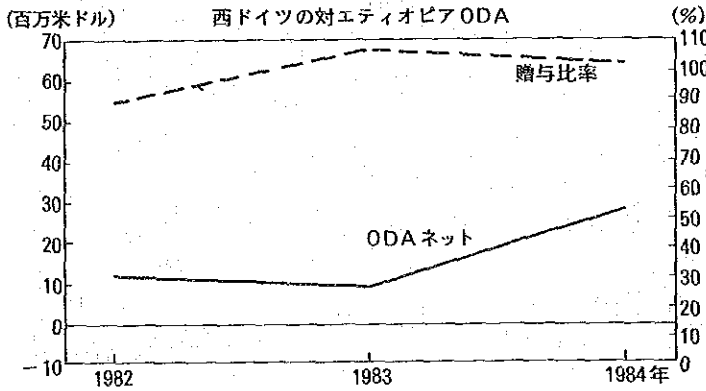
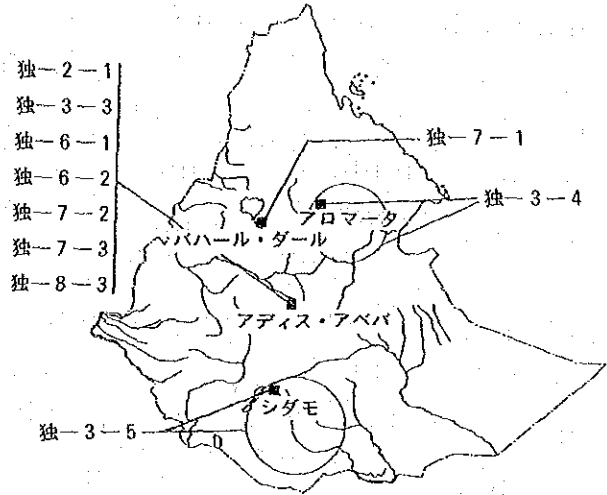
番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(10 <sup>3</sup> \$)		備 考
				供与金額		
伊-1-1	Cancellation of Public Sector Debts —公共部門における負債取り消し	—	1982	⑧ ⑨	466 466	G
伊-2-1	Addis Ababa Water Supply —上水の供給	Addis Ababa	1982	⑧ ⑨	20,000 20,000	L
伊-2-2	Geothermal Exploration —地熱開発のための探査	Tendaho	1978-82	⑧ ⑨	— 987	T ④ ⑤
伊-2-3	Addis Ababa Water Reservoir- Leakage Control —貯水槽の漏水防止対策	Addis Ababa	1982—	⑧ ⑨	— 1,294	T ④ ⑤
伊-2-4	Technical Assistance in Housing Development —住宅開発における技術協力	—	1972	⑧ ⑨	— 17	T 青年海外協力隊 も参加
伊-3-1	Farm Machinery Maintenance Project —農業機械の保守	—	1982	⑧ ⑨	— 267	T
伊-4-1	Muger Electric Sub-Station —発電所建設	Muger	1981	⑧ ⑨	3,580 3,580	L
伊-4-2	Energy Survey —全国各地におけるエネルギー 需給調査	広 域	1981—	⑧ ⑨	— 1,529	T ④ ⑤
伊-6-1	Addis Ababa University —アディス・アベバ大学への援助	Addis Ababa	1978—	⑧ ⑨	— 3,448	T ④ ⑤ ⑥
伊-6-2	Training Centre for Automechanics —自動車技術訓練センターに対する 援助	—	1980—	⑧ ⑨	— 129	T ④ ⑤
伊-6-3	Fellowships for graduate, Post- graduate & vocational training courses —研修員の受け入れ、職業訓練	—	1982	⑧ ⑨	1,355 1,355	T ④
伊-7-1	Rural Health Care —農村部医療施設に対する医療機材 の供与	広 域	1982	⑧ ⑨	294 294	G
伊-7-2	Prevention of Blindness Programme —眼病予防対策	Shoa, Kaffa Gondar	1980—	⑧ ⑨	— 3,557	T ④ ⑤
伊-7-3	Assistance to Asella Regional Hospital —アセラ地方病院に対する援助	Asella	1980—	⑧ ⑨	— 5,303	T ④ ⑤
伊-8-1	Emergency Aid —食糧(米)の供与	—	1982	⑧ ⑨	8,000 8,000	G

# 西ドイツ

西ドイツの対エチオピアODA（ネット）は1983年まで漸減傾向にあったが1984年に大きく増加している。また贈与比率はかなり高く、1983年、84年には借款の返済が借款グロスを超えているため、100を上回っている。

援助形態別の分野的特徴は、技術協力については農林・水産分野、無償資金協力については社会福祉分野の比重が大きい。

西ドイツのプロジェクト位置図



● 主要プロジェクト

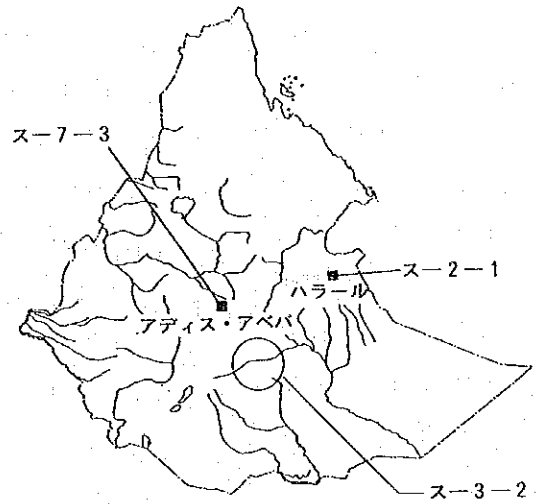
番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(10 <sup>3</sup> \$)		備 考
				供与金額		
独-2-1	Training of Ethiopian Water Works Authority Personnel —エチオピア水道局への援助	Addis Ababa	1976—	82 83	600 —	T ④ ⑤ ⑥
独-2-2	Low-cost Housing Project —調査・研究	—	1982	82 83	13 13	T
独-3-1	Assistance to Horticulture Development —園芸作物の開発	—	1978—	82 83	— 860	T ④ ⑤ ⑥
独-3-2	Assistance to FAWCDA (afforestation and erosion control) —造林計画	—	1974—	82 83	— 840	T ④ ⑤ ⑥
独-3-3	Plant Genetic Resources Centre —品種改良等に関する技術協力	Addis Ababa	1975—	82 83	— 460	T ④ ⑤ ⑥
独-3-4	Integrated Rural Development Project —農村開発事業	Kobo, Alamata, Wollo	1974—	82 83	— 1,600	T ④ ⑤ ⑥
独-3-5	Assistance to Junior Agricultural College —農業短期大学への援助	Awassa, Sidamo	1964—	82 83	— 218	T ④ ⑤ ⑥
独-6-1	Assistance to Technical Faculty (Addis Ababa University) —技術力向上のための援助	Addis Ababa	1967—	82 83	— 424	T ④ ⑤ ⑥
独-6-2	Assistance to Technical School, Addis Ababa —技術訓練学校への援助	Addis Ababa	1980—	82 83	— 176	T ④ ⑤ ⑥
独-7-1	Assistance to school of Health Assistants —健康指導員養成学校の建設	Bahr Dar	1982	82 83	74 74	G
独-7-2	Assistance to Health Centre —健康管理センターの建設	Addis Ababa	1982	82 83	93 93	G
独-7-3	Assistance to Black Lion Hospital —医療機材の供与等	Addis Ababa	1982—	82 83	— 40	T ④ ⑤ ⑥
独-8-1	Food Aid —食糧援助	—	1982	82 83	1,800 1,800	G
独-8-2	Construction/Rehabilitation Programme for Refugees —避難民収容所の建設及び社会復帰の促進	—	1982	82 83	490 490	G
独-8-3	Assistance to the RRC Vehicle Workshop —自動車整備のワークショップに対する援助	Addis Ababa	1975—	82 83	— 700	T ④ ⑤ ⑥

# スウェーデン

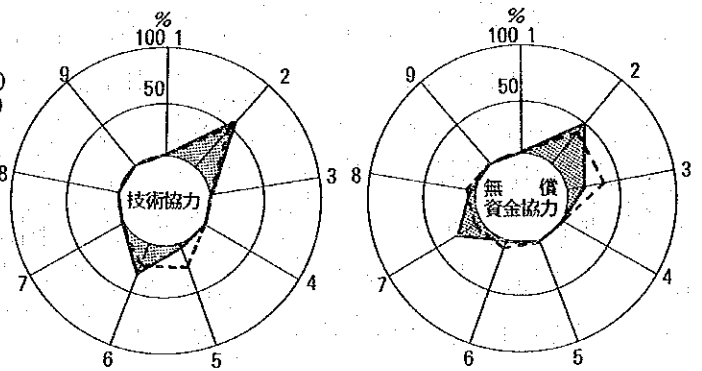
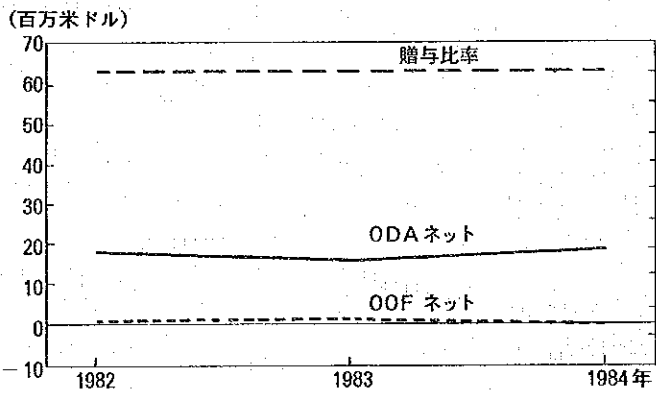
スウェーデンの対エチオピアODA（ネット）は1980年以降減少し、近年は安定化しており、借款が実施されていないため贈与比率は100%を維持している。また、OOFの規模は小さい。

援助形態別の分野的特徴は、技術協力については農林・水産を中心に人的資源開発、公共・公益事業の各分野の比重が大きく、無償資金協力については社会福祉分野の比重が大きい。

スウェーデンのプロジェクト位置図



スウェーデンの対エチオピアODAおよびOOF



● 主要プロジェクト

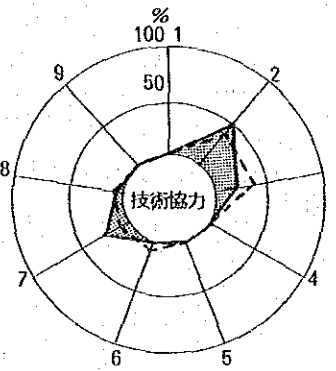
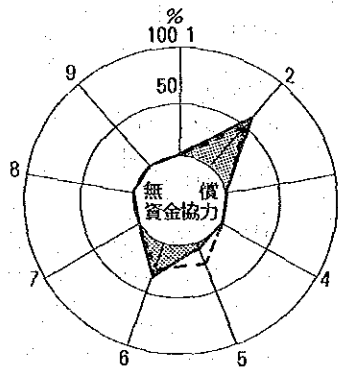
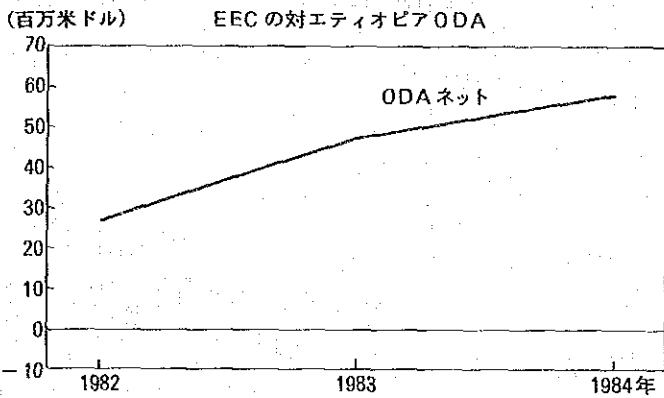
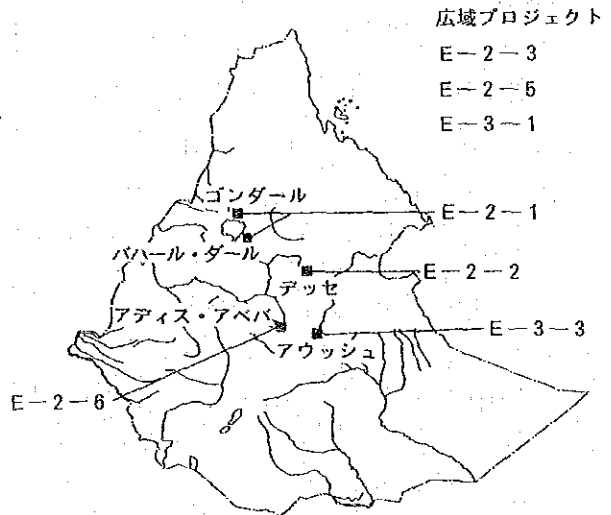
番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与金額 <sup>(10%)</sup>	備 考
スー2-1	Rural Water Supply Programme —農村地域上水供給計画	Harrarghe	1976—	⑧2 — ⑧3 1,400	T
スー2-2	Building Materials Project —建築資材工場に対する援助		1976—	⑧2 — ⑧3 20	T
スー3-1	National Workshop on Fuelwood —木炭生産場に対する援助	Nazareth	1982	⑧2 14 ⑧3 14	T FAOの Trust Fund
スー3-2	Arssi Rural Developmont Unit —農村開発	Arussi	1967	⑧2 — ⑧3 1,300	T
スー3-3	Minimum Package Programme —専門家の派遣	—	1971—	⑧2 — ⑧3 1,600	T ④
スー3-4	Forestry Developmont (FAWCDA) —林業開発に対する技術協力	—	1971—	⑧2 — ⑧3 1,800	T
スー5-1	Trade Promotion Oriented to Rural Development —WCARRD (World Conference on Agrarian Reform and Rural Development) に対するフォロー アップ	—	1982	⑧2 4 ⑧3 4	T
スー6-1	Primary & Non-Formal Education —教育内容の研究、指導	—	1965	⑧2 — ⑧3 3,000	T
スー6-2	Consultancy —専門家の派遣	—	1976	⑧2 — ⑧3 19	T ④
スー7-1	Health Service Research —健康増進のための実態調査	—	1982	⑧2 500 ⑧3 500	T WHOの Trnst Fund
スー7-2	Primary Health Care/MCH —健康管理指導		1963—	⑧2 — ⑧3 500	T ④
スー7-3	Assistance to Ethiopian Nutrition Institute —ENI に対する技術協力	Addis Ababa	1962—	⑧2 — ⑧3 7	T
スー8-1	Emergency Assistance —食糧等の供与	—	1982	⑧2 6,160 ⑧3 6,160	G 民間団体との 協調
スー8-2	Supplementary Food Project —食糧援助	—	1982	⑧2 25 ⑧3 25	G
スー8-3	Disaster Preparedness: Central Warehouse and Workshop Project —災害時に対応するための倉庫	—	1982	⑧2 1,000 ⑧3 1,000	G

# E E C

EECの対エチオピアODA(ネット)は近年大きく増加する傾向にある。

援助形態別の分野の特徴としては、技術協力については、公共・公益事業を中心に人的資源分野の比重も大きく、無償資金協力については、公共・公益事業を中心に、保健・医療、農林・水産の各分野における比重が大きくなっている。

EECのプロジェクト位置図





● 主要プロジェクト

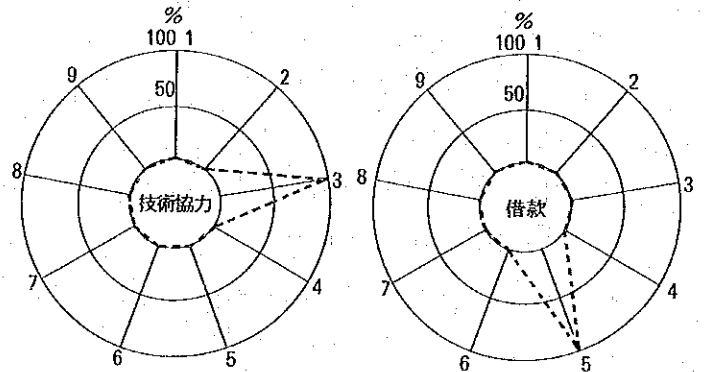
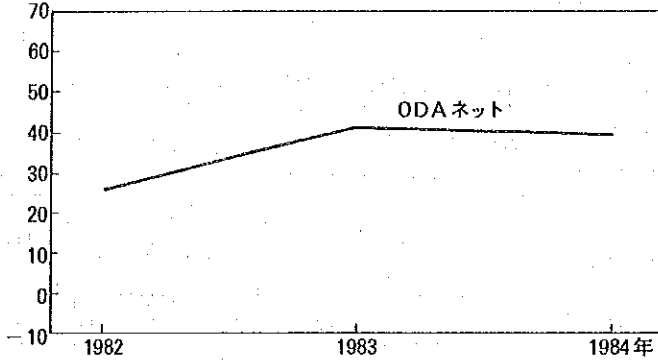
番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(10 <sup>3</sup> \$)		備 考
				供与金額		
E-2-1	Rural Water Supply —農村地域における上水供給計画	Jimma Bahr Dar.	1982	② 274 ③ 274		G
E-2-2	Regional Power Supply Project —電力供給計画	Dessie Region	1982	② 9,169 ③ 9,169		G
E-2-3	Ethio-Djibouti Railway —エチオピア～ジブチ間鉄道	広 域	1982	② 2,599 ③ 2,599		G
E-2-4	Low-Cost Housing Project —ローコスト住宅供給計画	—	1982	② 81 ③ 81		G
E-2-5	Development of Geothermal Resources —地熱開発	広 域	1982	② 257 ③ 257		T ④ ⑤
E-2-6	Urban Water Supply Project —管理技術的協力と水道管システムの見直し	Addis Ababa	1982	② 1,613 ③ 1,613		T
E-2-7	EELPA-Electricity Tariff Study —電気料金設定のための研究	—	1982	② 267 ③ 267		T ④
E-3-1	Coffee Improvement Project II —コーヒー生産拡大計画	広 域	1982	② 3,629 ③ 3,629		G
E-3-2	Fisheries Development Project —漁業開発計画	—	1982	② 591 ③ 591		G
E-3-3	Amibara Irrigation Project —かんがい計画	Awash Valley	1982	② 214 ③ 214		G
E-5-1	Trade Promotion —専門家の派遣、貿易フェアへの参加、貿易振興パンフレット作成など	—	—	② 263 ③ 263		T ④
E-6-1	Multi-annual Training Programme —海外研修及び国内訓練	—	1982	② 1,076 ③ 1,076		T ④
E-6-2	Educational Assistance —教育機材の供与	—	1982	② 7 ③ 7		G
E-7-1	Health Project —病院建設及び機材供与	Debark, Gondar, Mizan Teferi, Kaffa	1982	② 6,640 ③ 6,640		G
E-8-1	Emergency Aid —食糧等の援助	—	1982	② 1,792 ③ 1,792		G

## 世銀グループ（IDA）

IDAの対エチオピアODA（ネット）は1983年に大きく増加し、1984年もほぼ同じ水準を維持している。

援助形態別の分野の特徴としては、技術協力については、農林・水産分野を中心として保健・医療などの分野、借款については、産業育成、輸出振興に重点を置いた商業・観光のほか公共・公益事業などの分野に対して比重の大きい援助を実施している。

（百万米ドル） 世銀グループの対エチオピアODA



### ● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (10 <sup>3</sup> \$)	備考
世-3-2	Minimum Package Program II — 経済評価、食糧増産等の専門家派遣	—	1981-84	② 475	T
				③ 475	④
世-5-1	Fourth Agricultural and Industrial Development — 公共及び民間事業体の育成	—	—	② 30,000	L
				③ 30,000	

# 4 わが国の経済・技術協力実施状況

## 4-1 わが国の援助の特色

### 4-1-1 経済・技術協力関係

#### (1) ODA総論

わが国のエチオピアに対する経済・技術協力は、形態別にみると1980年頃までの借款の比率が大きく、無償資金協力の比率はかなり小さかったが、近年は逆に無償資金協力の比率が増大し、借款は実施されていない。

#### (2) 無償資金協力

エチオピアに対するわが国の無償資金協力は、災害に対する緊急援助、債務救済のための一般商品購入が中心となり1970年代後半から活発化している。1984年までの実績は、債務救済1,909百万円、食糧援助を含む災害等に対する援助1,340百万円、一般無償500百万円となり、1985年には一般無償として小規模かんがい計画400百万円、食糧増産援助800百万円、KR食糧援助300百万円、債務救済371百万円が供与されている。

#### (3) 技術協力

エチオピアに対する技術協力（JICAベース）の実績は、1985年までの累計で研修員受入れ343人、専門家派遣116人、青年海外協力隊143人、開発調査6件であり、保健・医療、公共・公益事業（社会基盤、通信・放送、運輸交通）、鉱工業・エネルギー、農林・水産などの分野における協力が中心となっている。

#### (4) 有償資金協力

エチオピアに対する有償資金協力は、1973年度及び74年度にプロジェクト借款として地下水開発事業とアディス・アベバ空港ビルの建設に対する円借款を供与しているが、それ以降の実施はない。

図4-1 わが国の対エチオピア形態別配分の推移

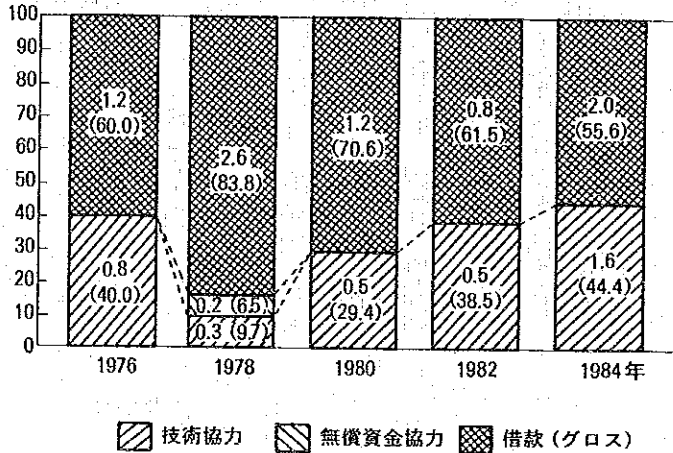


図4-2 わが国の対アフリカ地域ODA総額に占めるエチオピアのシェアの推移

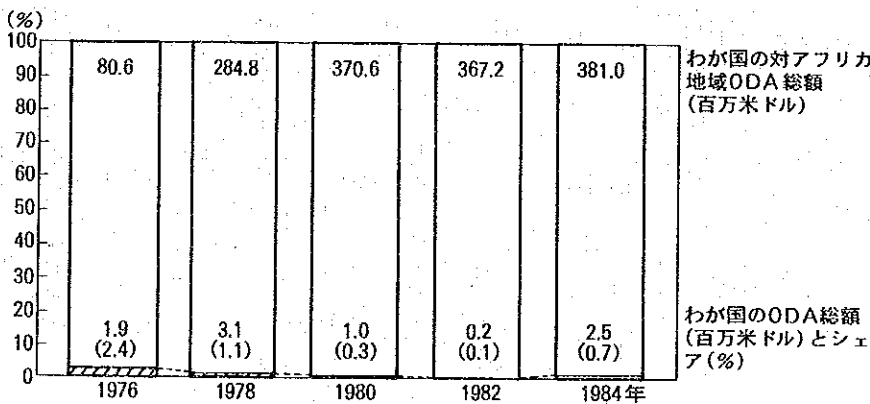


図4-3 わが国の二国間ODA総額に占めるエチオピアのシェアの推移/エチオピア側から見たわが国ODAの推移

Year	エチオピアの受けるODA総額 (百万米ドル)	わが国の対エチオピアODA総額 (百万米ドル) とシェア (%)	わが国の二国間ODA総額 (百万米ドル)
1976	1.9 (1.4)	1.9 (0.3)	753.0
1978	3.1 (2.2)	3.1 (0.2)	1,531.0
1980	1.0 (0.5)	1.0 (0.0)	2,010.1
1982	0.2 (0.1)	0.2 (0.0)	2,367.3
1984	2.5 (0.7)	2.5 (0.1)	2,427.4

4-1-2 貿易投資関係

(1) 貿易

わが国とエチオピアとの貿易は、エチオピアのコーヒー豆、羊皮などを日本が輸入し、日本のトラクタ一等の農業機械、輸送機械をエチオピアが輸入している。

日本への輸出額は比較的安定しており、エチオピア輸出総額の7~8%を占める。一方日本からの輸入額についても比較的安定しており、エチオピア輸入総額の5~10%を占める。両国の貿易バランスは、わが国からの輸入がわずかに超過した状態が続いている。

(2) 民間ベース資金協力

民間企業によるエチオピアへの投資額は累計で約6.8百万米ドルである。またわが国の企業は3社(商社)が進出している。

4-1-3 エチオピア10カ年長期計画とわが国の経済・技術協力

エチオピア10カ年長期計画における開発戦略に示されるように、食糧自給の達成、保健サービス、飲料水の供給、住宅など生活基盤の整備、輸出産業の振興は同国の重要な施策となっている。わが国の経済・技術協力は、エチオピアの大きな問題である早ばつによる飢餓と経済状態の悪化を救済する各種の援助を中心に、農林・水産、公共・公益事業、保健・医療、鉱工業・エネルギーなどの分野に対する援助の比重が大きく、エチオピアの国家開発方針に沿うものである。

図4-4 わが国とエチオピアの貿易総額の推移

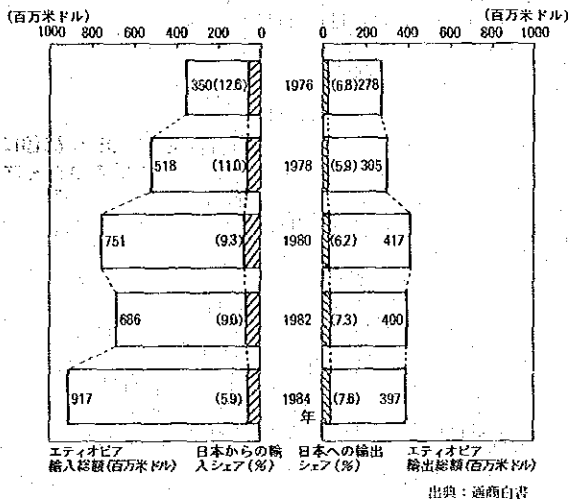


表4-1 わが国のエチオピアに対する経済技術協力実績

	～昭和59年度 (累計)	昭和60年度	昭和61年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助(a) (ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
一経費	2,804百万円	564百万円	一百万円
一研修員受入	324人	21人	一人
一専門家派遣	112人	15人	一人
一単独機材供与	86百万円	0百万円	一百万円
一青年海外協力隊	123人	48人	一人
一開発調査	6件	1件	1件
一海外開発計画調査	0件	0件	0件
一プロジェクト方式 技術協力	0件	0件	0件
・無償資金協力	3,349百万円	1,871百万円	0百万円
・有償資金協力	3,700百万円	0百万円	0百万円
II. 対外直接投資(b) (非ODA)	6.8百万米ドル (一件)	一百万米ドル (一件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 大蔵省、昭和60年度における対外直接投資届出実績

(注) 無償資金協力、有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

#### 4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表4-2）

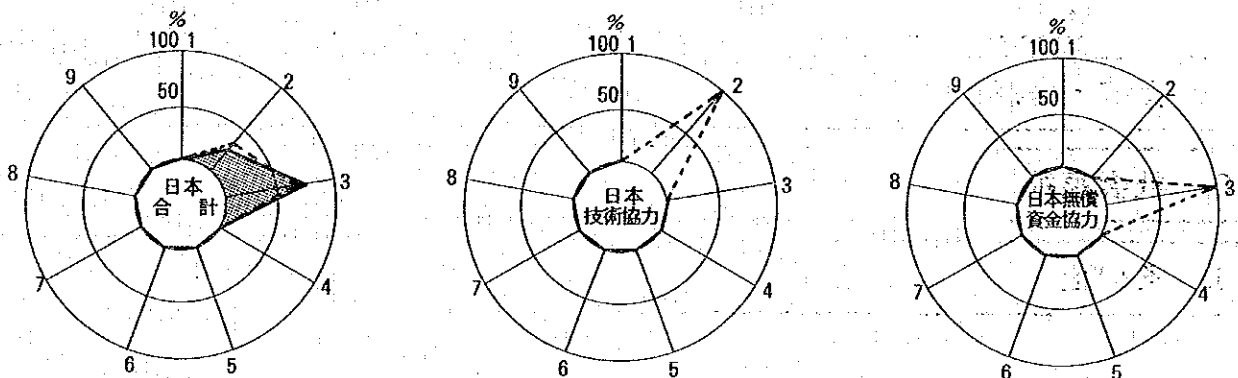
- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年、60年および61年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
- 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55~61年度を超える場合  または  で案件の継続を示す。
- 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した（ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す）。
- 4) 単年度のご金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

<b>開 調</b>	開発調査	<b>プロ技協</b>	プロジェクト方式技術協力
<b>海 開</b>	海外開発計画調査	事 前	事前調査
<b>資 開</b>	資源開発基礎調査	実 協	実施協議
<b>開 協</b>	開発協力基礎調査	計 打	計画打合
<b>無 償</b>	無償資金協力	巡 指	巡回指導
(一 般)	一般無償援助	実 設	実施設計
(水 産)	水産関係援助	エ バ	エバリュエーション
(文 化)	文化無償	機 修	機材修理
(食 増)	食糧増産援助	ア ケ	アフターケア
<b>有 償</b>	有償資金協力（政府直接借款）	—で機材供与及び専門家派遣の年度を示した。	
E/N	交換公文	( ) 内に各年度の派遣専門家の人数を示した。	
L/A	貸付契約		
条 件	利率、償還期間（据置期間）		

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、文化無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

図4-5 わが国のエチオピアに対する援助形態別・援助分野別援助の特徴



1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計 (百万円)
			~56	57	58	59	60	61	
2-1	生活用水供給（地下水開発）緊急 計画調査 — 早ばつによる飢餓被災民の生 活用水確保のための緊急地下 水開発計画調査	ウオロー州 南部 ショワ州 北部				開調 163.5	開調 256.7	開調 —	420.2

3. 農林・水産

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計 (百万円)
			~56	57	58	59	60	61	
3-1	小規模かんがい計画 — 食糧増産を目的とした小規模 かんがい計画に対する建設機 械、トラクター等の供与	ショワ州 北部					(一般) 無償 E/N.60.4.10 400.0		400.0
3-2	食糧増産援助 — 食糧増産をはかるため農業、 農業機械の供与	広 域					(食増) 無償 E/N.61.1.10 800.0		800.0

4. 鉱工業・エネルギー

5. 商業・観光

6. 人的資源

7. 保健・医療

8. 社会福祉

9. その他

参考表一 1982年対エチオピア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

援助国 国際機関	O D A					O O F	ODA+OOF 合計
	贈与	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル)(%)	金額全体比 (百万ドル)(%)	金額全体比 (百万ドル)(%)	金額全体比 (百万ドル)(%)	金額全体比 (百万ドル)(%)		
オーストラリア	6.5 ( 4.1)	0.1 ( 0.2)	6.4 ( 6.0)	- ( -)	6.5 ( 3.3)	- ( -)	6.5 ( 3.3)
オーストリア	0.3 ( 0.2)	0.3 ( 0.6)	0.0 ( 0.0)	- ( -)	0.3 ( 0.2)	- ( -)	0.3 ( 0.2)
ベルギー	0.2 ( 0.1)	0.2 ( 0.4)	0.0 ( 0.0)	- ( -)	0.2 ( 0.1)	- ( -)	0.2 ( 0.1)
カナダ	8.2 ( 5.1)	0.1 ( 0.2)	8.1 ( 7.6)	- ( -)	8.2 ( 4.1)	-1.3 ( 54.2)	6.9 ( 3.5)
デンマーク	0.6 ( 0.4)	0.6 ( 1.1)	0.0 ( 0.0)	- ( -)	0.6 ( 0.3)	- ( -)	0.6 ( 0.3)
フィンランド	0.7 ( 0.4)	0.5 ( 0.9)	0.2 ( 0.2)	- ( -)	0.7 ( 0.4)	- ( -)	0.7 ( 0.4)
フランス	2.7 ( 1.7)	2.5 ( 4.7)	0.2 ( 0.2)	- ( -)	2.7 ( 1.4)	- ( -)	2.7 ( 1.4)
西ドイツ	10.5 ( 6.6)	8.5 ( 16.0)	2.0 ( 1.9)	1.3 ( 3.3)	11.7 ( 5.9)	0.0 ( 0.0)	11.7 ( 5.9)
イタリア	3.8 ( 2.4)	2.5 ( 4.7)	1.3 ( 1.2)	7.1 ( 17.8)	10.8 ( 5.4)	1.2 ( -50.0)	12.0 ( 6.1)
日本	1.3 ( 0.8)	0.5 ( 0.9)	0.8 ( 0.7)	-1.1 ( -2.8)	0.2 ( 0.1)	- ( -)	0.2 ( 0.1)
オランダ	3.2 ( 2.0)	1.8 ( 3.4)	1.4 ( 1.3)	- ( -)	3.2 ( 1.6)	- ( -)	3.2 ( 1.6)
ニュージーランド	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
ノルウェー	1.9 ( 1.2)	0.6 ( 1.1)	1.3 ( 1.2)	- ( -)	1.9 ( 1.0)	- ( -)	1.9 ( 1.0)
スウェーデン	17.8 ( 11.1)	2.5 ( 4.7)	15.3 ( 14.3)	- ( -)	17.8 ( 8.9)	0.6 ( -25.0)	18.4 ( 9.3)
スイス	1.4 ( 0.9)	0.1 ( 0.2)	1.3 ( 1.2)	- ( -)	1.4 ( 0.7)	- ( -)	1.4 ( 0.7)
英国	9.8 ( 6.1)	0.7 ( 1.3)	9.1 ( 8.5)	-0.1 ( -0.3)	9.7 ( 4.9)	- ( -)	9.7 ( 4.9)
米国	3.0 ( 1.9)	- ( -)	3.0 ( 2.8)	-2.0 ( -5.0)	1.0 ( 0.5)	-1.0 ( 41.7)	- ( -)
(小計)	71.8 ( 44.9)	21.4 ( 40.3)	50.4 ( 47.2)	5.1 ( 12.8)	76.9 ( 38.5)	-0.5 ( 20.8)	76.4 ( 38.7)
AF.D.F.	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	7.3 ( 3.7)	- ( -)	- ( -)
AF.D.B.	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
AS.D.B.	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
CAR.D.B.	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
E.E.C.	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	26.9 ( 13.5)	- ( -)	- ( -)
IBRD	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
IDA	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	25.8 ( 12.9)	- ( -)	- ( -)
I.D.B.	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
IFAD	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	1.9 ( 1.0)	- ( -)	- ( -)
I.F.C.	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
IMF TrustF.	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
U.N.Agencies	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
UNDP	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	13.9 ( 7.0)	- ( -)	- ( -)
UNTA	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	1.1 ( 0.6)	- ( -)	- ( -)
UNICEF	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	10.0 ( 5.0)	- ( -)	- ( -)
UNRWA	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
WFP	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	29.3 ( 14.7)	- ( -)	- ( -)
UNHCR	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	4.9 ( 2.5)	- ( -)	- ( -)
Other Multilateral	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	1.8 ( 0.9)	- ( -)	- ( -)
Arab/OPEC Agencies	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	-0.2 ( -0.1)	- ( -)	- ( -)
(小計)	87.9 ( 55.0)	31.7 ( 59.7)	56.2 ( 52.7)	34.8 ( 87.2)	122.7 ( 61.4)	-1.9 ( 79.2)	120.8 ( 61.2)
OPEC諸国	0.1 ( 0.1)	- ( -)	0.1 ( 0.1)	- ( -)	0.1 ( 0.1)	- ( -)	0.1 ( 0.1)
合計	159.8 ( 100.0)	53.1 ( 100.0)	106.7 ( 100.0)	39.9 ( 100.0)	199.7 ( 100.0)	-2.4 ( 100.0)	197.3 ( 100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1986

参考表-2 1983年対エチオピア政府開発援助(O D A)およびその他の政府資金の流れ(O O F)実績総括表(N E T)

援助国 国際機関	O D A					O O F	O D A + O O F 合計	
	贈与	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額			
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)			
二	オーストラリア	3.6 ( 1.7)	0.2 ( 0.3)	3.4 ( 2.2)	- ( -)	3.6 ( 1.0)	- ( -)	3.6 ( 1.0)
	オーストリア	1.2 ( 0.6)	0.3 ( 0.5)	0.9 ( 0.6)	- ( -)	1.2 ( 0.3)	- ( -)	1.2 ( 0.3)
	ベルギー	0.4 ( 0.2)	0.2 ( 0.3)	0.2 ( 0.1)	- ( -)	0.4 ( 0.1)	- ( -)	0.4 ( 0.1)
	カナダ	16.7 ( 7.7)	0.9 ( 1.4)	15.8 ( 10.3)	- ( -)	16.7 ( 4.9)	-1.8 (450.0)	14.9 ( 4.3)
	デンマーク	4.1 ( 1.9)	2.4 ( 3.8)	1.7 ( 1.1)	- ( -)	4.1 ( 1.2)	- ( -)	4.1 ( 1.2)
	フィンランド	2.7 ( 1.2)	0.7 ( 1.1)	2.0 ( 1.3)	- ( -)	2.7 ( 0.8)	- ( -)	2.7 ( 0.8)
	フランス	5.0 ( 2.3)	3.4 ( 5.3)	1.6 ( 1.0)	- ( -)	5.0 ( 1.5)	- ( -)	5.0 ( 1.5)
	西ドイツ	10.0 ( 4.6)	7.4 ( 11.6)	2.6 ( 1.7)	-0.7 (-0.6)	9.3 ( 2.7)	- ( -)	9.3 ( 2.7)
国	イタリア	13.6 ( 6.3)	5.2 ( 8.2)	8.4 ( 5.5)	1.8 ( 1.4)	15.3 ( 4.5)	2.0 (-500.0)	17.3 ( 5.0)
	日本	2.6 ( 1.2)	0.9 ( 1.4)	1.7 ( 1.1)	-1.1 (-0.9)	1.4 ( 0.4)	- ( -)	1.4 ( 0.4)
	オランダ	2.5 ( 1.1)	1.1 ( 1.7)	1.4 ( 0.9)	- ( -)	2.5 ( 0.7)	- ( -)	2.5 ( 0.7)
	ニュージーランド	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
	ノルウェー	2.3 ( 1.1)	0.1 ( 0.2)	2.2 ( 1.4)	- ( -)	2.3 ( 0.7)	- ( -)	2.3 ( 0.7)
関	スウェーデン	15.5 ( 7.1)	2.9 ( 4.5)	12.6 ( 8.2)	- ( -)	15.5 ( 4.5)	0.8 (-200.0)	16.3 ( 4.7)
	スイス	2.0 ( 0.9)	0.3 ( 0.5)	1.7 ( 1.1)	- ( -)	2.0 ( 0.6)	- ( -)	2.0 ( 0.6)
	英国	5.2 ( 2.4)	0.6 ( 0.9)	4.6 ( 3.0)	-0.1 (-0.1)	5.1 ( 1.5)	- ( -)	5.1 ( 1.5)
	米国	8.0 ( 3.7)	- ( -)	8.0 ( 5.2)	-2.0 (-1.6)	6.0 ( 1.7)	- ( -)	6.0 ( 1.7)
	(小計)	95.3 ( 43.8)	26.7 ( 41.8)	68.6 ( 44.6)	-2.2 (-1.7)	93.1 ( 27.1)	1.0 (-250.0)	94.0 ( 27.4)
国	A F . D . F .	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	11.6 ( 3.4)	- ( -)	- ( -)
	A F . D . B .	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
	A S . D . B .	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
	C A R . D . B .	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
	E . E . C .	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	47.4 ( 13.8)	- ( -)	- ( -)
	I B R D .	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
	I D A .	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	41.1 ( 12.0)	- ( -)	- ( -)
	I . D . B .	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
際	I F A D .	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	6.0 ( 1.7)	- ( -)	- ( -)
	I . F . C .	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
	IMF Trust F .	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
機	U.N. Agencies	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
	UNDP	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	8.3 ( 2.4)	- ( -)	- ( -)
	UNTA	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	2.3 ( 0.7)	- ( -)	- ( -)
関	UNICEF	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	12.6 ( 3.7)	- ( -)	- ( -)
	UNRWA	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
	W F P	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	33.1 ( 9.6)	- ( -)	- ( -)
	UNHCR	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	10.7 ( 3.1)	- ( -)	- ( -)
	Other Multilateral	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	3.1 ( 0.9)	- ( -)	- ( -)
	Arab OPEC Agencies	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	-0.2 (-0.1)	- ( -)	- ( -)
	(小計)	117.5 ( 54.0)	37.1 ( 58.2)	80.4 ( 52.3)	58.5 ( 46.3)	175.9 ( 51.2)	-1.3 (325.0)	174.6 ( 50.8)
	O P E C 諸国	4.8 ( 2.2)	- ( -)	4.8 ( 3.1)	70.0 ( 55.4)	74.8 ( 21.8)	- ( -)	74.8 ( 21.8)
	合計	217.5 (100.0)	63.8 (100.0)	153.7 (100.0)	126.3 (100.0)	343.8 (100.0)	-0.4 (100.0)	343.4 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1986



参考表-3 1984年対エチオピア政府開発援助(O DA)およびその他の政府資金の流れ(O OF)実績総括表(N E T)

援助国 国際機関	O D A					O O F	O D A + O O F 合計
	贈与 金額全体比 (百万ドル)(%)	技術協力 金額全体比 (百万ドル)(%)	無償資金協力 金額全体比 (百万ドル)(%)	借 款 金額全体比 (百万ドル)(%)	政府開発援助総額 金額全体比 (百万ドル)(%)		
オーストラリア	11.9 ( 4.2)	0.4 ( 0.5)	11.5 ( 5.6)	- ( - )	11.9 ( 3.3)	- ( - )	11.9 ( 3.2)
オーストラリア	0.9 ( 0.3)	- ( - )	0.9 ( 0.4)	- ( - )	0.9 ( 0.2)	- ( - )	0.9 ( 0.2)
ベルギー	0.1 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	0.1 ( 0.0)	- ( - )	0.1 ( 0.0)	- ( - )	0.1 ( 0.0)
カナダ	20.8 ( 7.3)	- ( - )	20.8 ( 10.1)	- ( - )	20.8 ( 5.7)	-2.2 ( 44.9)	18.6 ( 5.1)
デンマーク	0.5 ( 0.2)	0.3 ( 0.4)	0.2 ( 0.1)	- ( - )	0.5 ( 0.1)	- ( - )	0.5 ( 0.1)
フィンランド	2.7 ( 0.9)	1.5 ( 1.9)	1.2 ( 0.6)	- ( - )	2.7 ( 0.7)	- ( - )	2.7 ( 0.7)
フランス	4.1 ( 1.4)	3.9 ( 4.8)	0.2 ( 0.1)	1.1 ( 1.4)	5.2 ( 1.4)	- ( - )	5.2 ( 1.4)
西ドイツ	29.0 ( 10.1)	14.5 ( 17.9)	14.5 ( 7.1)	-0.7 ( -0.9)	28.3 ( 7.8)	- ( - )	28.3 ( 7.7)
イタリア	11.7 ( 4.1)	9.8 ( 12.1)	1.9 ( 0.9)	33.2 ( 42.9)	44.9 ( 12.4)	10.2 ( 208.2)	55.0 ( 14.9)
日本	3.6 ( 1.3)	1.6 ( 2.0)	2.0 ( 1.0)	-1.1 ( -1.4)	2.5 ( 0.7)	- ( - )	2.5 ( 0.7)
オランダ	9.2 ( 3.2)	1.8 ( 2.2)	7.4 ( 3.6)	- ( - )	9.2 ( 2.5)	- ( - )	9.2 ( 2.5)
ニュージーランド	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
ノルウェー	9.0 ( 3.1)	0.1 ( 0.1)	8.9 ( 4.3)	- ( - )	9.0 ( 2.5)	- ( - )	9.0 ( 2.4)
スウェーデン	17.9 ( 6.3)	3.9 ( 4.8)	14.0 ( 6.8)	- ( - )	17.9 ( 4.9)	-0.2 ( -4.1)	17.7 ( 4.8)
スイス	5.8 ( 2.0)	0.1 ( 0.1)	5.7 ( 2.8)	- ( - )	5.8 ( 1.6)	- ( - )	5.8 ( 1.6)
米国	9.3 ( 3.3)	0.6 ( 0.7)	8.7 ( 4.2)	-0.9 ( -1.2)	8.4 ( 2.3)	- ( - )	8.4 ( 2.3)
英国	21.0 ( 7.3)	- ( - )	21.0 ( 10.2)	-2.0 ( -2.6)	19.0 ( 5.2)	-1.0 ( -20.4)	18.0 ( 4.9)
(小計)	157.4 ( 55.1)	38.4 ( 47.5)	119.0 ( 58.0)	29.5 ( 38.1)	187.0 ( 51.5)	6.7 ( 136.7)	193.7 ( 52.6)
AFD.F.	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	4.9 ( 1.3)	- ( - )	- ( - )
AF.D.B.	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
AS.D.B.	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
CAR.D.B.	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
E.E.C.	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	57.9 ( 15.9)	- ( - )	- ( - )
IBRD	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
IDA	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	39.3 ( 10.8)	- ( - )	- ( - )
IDB	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
IFAD	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	3.6 ( 1.0)	- ( - )	- ( - )
IFC	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
IMFTrust F.	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
U.N.Agencies	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
UNDP	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	10.6 ( 2.9)	- ( - )	- ( - )
UNTA	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	1.8 ( 0.5)	- ( - )	- ( - )
UNICEF	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	12.6 ( 3.5)	- ( - )	- ( - )
UNRWA	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
WFP	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	27.8 ( 7.7)	- ( - )	- ( - )
UNHCR	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	13.4 ( 3.7)	- ( - )	- ( - )
Other Multilateral	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	4.0 ( 1.1)	- ( - )	- ( - )
Arab/OPEC Agencies	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	-0.2 ( -0.1)	- ( - )	- ( - )
(小計)	127.8 ( 44.7)	42.4 ( 52.5)	85.4 ( 41.7)	47.9 ( 61.9)	175.6 ( 48.4)	-1.8 ( -36.7)	173.8 ( 47.2)
OPEC諸国	0.5 ( 0.2)	- ( - )	0.5 ( 0.2)	- ( - )	0.5 ( 0.1)	- ( - )	0.5 ( 0.1)
合計	285.8 ( 100.0)	80.8 ( 100.0)	205.0 ( 100.0)	77.4 ( 100.0)	363.1 ( 100.0)	4.9 ( 100.0)	368.0 ( 100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1986

参考表-4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与（無償資金協力+技術協力）

年 主要援助国 国際機関	1976		1978		1980		1982		1984	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
西ドイツ	7.3	(9.4)	9.5	(10.1)	10.0	(5.8)	10.5	(6.6)	29.0	(10.1)
イタリア	3.2	(4.1)	2.5	(2.7)	8.1	(4.7)	3.8	(2.4)	11.7	(4.1)
日本	0.8	(1.0)	0.5	(0.5)	0.5	(0.3)	1.3	(0.8)	3.6	(1.3)
スウェーデン	15.1	(19.4)	24.0	(25.5)	31.4	(18.2)	17.8	(11.1)	17.9	(6.3)
その他	20.7	(26.6)	24.5	(26.1)	37.6	(21.7)	38.4	(24.0)	95.3	(33.3)
国際機関	30.7	(39.5)	33.0	(35.1)	81.1	(46.9)	87.9	(55.0)	127.8	(44.7)
OPEC諸国	—	(—)	—	(—)	4.2	(2.4)	0.1	(0.1)	0.5	(0.2)
合計	77.8	(100.0)	94.0	(100.0)	172.9	(100.0)	159.8	(100.0)	285.8	(100.0)

借款（グロス）

年 主要援助国 国際機関	1976		1978		1980		1982		1984	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
西ドイツ	3.6	(5.7)	4.8	(10.5)	6.7	(15.5)	2.0	(5.0)	0.5	(0.6)
イタリア	—	(—)	—	(—)	—	(—)	8.0	(20.1)	34.2	(44.2)
日本	1.2	(1.9)	2.6	(5.7)	1.2	(2.8)	—	(—)	—	(—)
スウェーデン	0.4	(0.6)	0.0	(0.0)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
その他	24.2	(38.6)	2.0	(4.4)	0.2	(0.5)	0.1	(0.3)	1.1	(1.4)
国際機関	37.3	(59.5)	50.8	(111.6)	39.7	(92.1)	35.8	(89.7)	49.7	(64.2)
OPEC諸国	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
合計	66.7	(106.4)	60.2	(132.3)	47.8	(110.9)	45.9	(115.0)	85.5	(110.5)

借款返済分（グロス）

借款返済分	4.0	(6.4)	14.7	(32.3)	4.7	(10.9)	6.0	(15.0)	8.1	(10.5)
借款（ネット） = 純支出額	62.7	(100.0)	45.5	(100.0)	43.1	(100.0)	39.9	(100.0)	77.4	(100.0)

注）借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を100.0(%)とする。

注）四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978, 81, 85, 86.

(図表リスト)

- 図1-1 エチオピアの概要図／3  
図1-2 エチオピアの位置図／3  
図1-3 都市化率／4  
図1-4 労働力比率／4  
図1-5 エチオピアの土地利用図／4  
図1-6 エチオピアの行政区分図／4  
図1-7 主要援助国・国際機関プロジェクト位置図／5  
図1-8 わが国のプロジェクト位置図／6  
図1-9 分野別プロジェクト位置図／7  
図1-10 支出面からみた国民所得の将来予測(1980/81年価格)／9  
図2-1 援助主体別ODA推移／12  
図2-2 援助形態別ODA推移／12  
図2-3 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移／12  
図2-4 援助主体別比率の変化／13  
図2-5 援助形態別比率の変化／13  
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移／13  
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア／14  
図3-1 援助形態別援助分野の特徴／15  
図3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴／16  
図4-1 わが国の対エチオピアODAにおける形態別配分の推移／26  
図4-2 わが国の対アフリカ地域ODA総額に占めるエチオピアのシェアの推移／26  
図4-3 わが国の二国間ODA総額に占めるエチオピアのシェアの推移／エチオピア側からみたわが国ODAの推移／26  
図4-4 わが国とエチオピアの貿易総額の推移／27  
図4-5 わが国のエチオピアに対する援助形態別・援助分野別援助の特徴／28
- 表1-1 GDPの産業部門別成長率目標(1980/81年価格)／9  
表1-2 国際収支予測／9  
表1-3 1983/84～85/86年度エチオピア国家予算／10  
表1-4 1983/84～85/86年度開発支出予算の内訳／10  
表4-1 わが国のエチオピアに対する経済技術協力実績／27  
参考表-1 1982年対エチオピア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表／30  
参考表-2 1983年対エチオピア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表／31  
参考表-3 1984年対エチオピア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表／32  
参考表-4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移／33

(参考資料)

1. TEN YEARS PERSPECTIVE PLAN 1983/84～1993/94
2. NEGARIT GAZETA
3. REPORT ON DEVELOPMENT ASSISTANCE TO ETHIOPIA 1982; UNDP
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 85, 86; OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1986; WORLD BANK
6. WORLD BANK ATLAS 1985; WORLD BANK
7. エチオピア概要, 昭和60年5月; 外務省アフリカ第二課
8. エチオピア国事情と事業実績, 1986年10月; 国際協力事業団エチオピア事務所
9. 国際協力事業団年報 1976～1986; 国際協力事業団
10. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年～60年; 国際協力事業団
11. 経済協力の現状と問題点 1977～1985; 通産省

○分野区分対照表

JICA 分野区別		UNDP 分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02-General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Mineral resources
		16 - Science and technology	Oceanography (一部)
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry	Industrial development support services (一部)
		07 - International trade and development finance	Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture	Cultural preservations and development Protection of authers and performance
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○エチオピア

---

JICA